

令和元年5月21日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

令和元年度 機構図及び事務分掌

都市整備局

都 市 整 備 局
 局 長(技)小 池 政 則
 < 技 監 兼 務 >

副 局 長(事)豊 基 信

総 務 部
 部 長 < 副 局 長 兼 務 >

企 画 部
 部 長(技)堀 田 和 宏

都 市 交 通 部
 部 長(技)國 本 直 哉
 担 当 部 長(技)干 葉 健 志
 (鉄 道 事 業 担 当)

総 務 課
 課 長(事)杉 本 尚 子
 < 危 機 管 理 推 進 担 当 兼 務 >
 担 当 課 長(事)川 合 亙
 (都 市 整 備 法 制 等 担 当)

企 画 課
 課 長(技)松 井 恵 太
 担 当 課 長(技)光 田 麻 乃

都 市 デ ザ イ ン 室
 室 長(技)梶 山 祐 実
 < 文 化 観 光 局 横 浜 魅 力 づ くり 室
 企 画 課 横 浜 プ ロ モ ー シ ョ ン
 担 当 課 長 兼 務 >

都 市 交 通 課
 課 長(技)橋 詰 勝 彦
 担 当 課 長(事)入 江 佳 久
 (都 市 交 通 経 営 担 当)
 担 当 課 長(技)六 渡 淳 一
 (鉄 道 事 業 推 進 担 当)

庶 務 係
 係 長(事)矢 野 寿

- 1 局内の文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 局の危機管理
- 4 他の部及び係の主管に属しないこと

職 員 係
 係 長(事)古 瀬 謙 一

- 1 局内の人事
- 2 局内所属職員の給与その他の勤務条件その他の労務

経 理 係
 係 長(事)篠 崎 豊 美

- 1 局内の予算及び決算
- 2 局内の予算執行の調整
- 3 局内の諸契約
- 4 その他経理

担 当 係 長(事)武 暁 子
 【主 担 任: 庶 務・国 庫 補 助 業 務】
 担 当 係 長(事)萩 原 慶 一
 【主 担 任: 国 土 利 用 計 画 法・事 業 調 整 業 務】
 担 当 係 長(技)中 尾 光 夫
 【主 担 任: 計 画 調 整 業 務】
 担 当 係 長(技)原 田 博 志
 【主 担 任: プ ロ ジ ェ ク ト 業 務】
 担 当 係 長(技)松 中 涉
 【主 担 任: プ ロ ジ ェ ク ト 業 務】

- 1 都市整備に関する調査、企画及び事業の推進並びに総合調整
- 2 都市整備に関する国庫補助金等の総合調整
- 3 土地利用に係る基本的な方針の策定
- 4 横浜市都市計画マスタープランの全体構想の決定又は変更
- 5 国土利用計画法(昭和49年法律第92号)の施行
- 6 土地取引価格に関する国、県等との連絡調整
- 7 租税特別措置法に基づく特定住宅用地の譲渡等の認定
- 8 部内他の室の主管に属しないこと

担 当 係 長(技)山 田 渚
 【主 担 任: 庶 務 業 務、都 市 デ ザ イ ン 企 画 調 整】
 担 当 係 長(技)渡 辺 荘 子
 【主 担 任: 歴 史 を 生 か し た ま ち づ くり】

- 1 都市デザインに係る企画及び調整
- 2 横浜市都市美対策審議会
- 3 歴史的建造物の保全活用等歴史を生かしたまちづくり
- 4 景観形成に係る基本的な方針
- 5 その他都市デザイン等

担 当 係 長(事)内 藤 悠 喬
 【主 担 任: 庶 務 業 務】
 担 当 係 長(技)村 上 真 也
 【主 担 任: 企 画 調 整 業 務】
 担 当 係 長(技)楡 達 郎
 【主 担 任: 企 画 調 整 業 務】
 担 当 係 長(技)眞 柄 耕 治
 【主 担 任: 自 転 車 施 策 業 務】
 担 当 係 長(技)小 笠 原 泉
 【主 担 任: 駐 車 場 施 策 業 務】
 担 当 係 長(技)齊 藤 幸 司
 【主 担 任: 駅 舎 改 良 業 務】
 担 当 係 長(技)山 岡 努
 【主 担 任: 駅 舎 改 良 業 務】
 担 当 係 長(技)野 上 圭 介
 【主 担 任: 神 奈 川 東 部 方 面 線 整 備 業 務】

- 1 都市交通に関する調査、調整及び計画の立案
- 2 鉄道事業に関する調査、調整、計画及び事業の推進
- 3 交通結節点(道路局建設部建設課の分掌事務第16号及び第17号に係るものを除く。)
- 4 駐車場法(昭和32年法律第106号)及び横浜市駐車場条例の施行(建築局建築指導部市街地建築課の分掌事務第3号に係るものを除く。)
- 5 駐車場整備に関する調査、企画、指導及び助成並びに総合調整
- 6 既存駐車場の有効活用及び駐車場に関する関係機関等との連絡調整
- 7 横浜高速鉄道株式会社
- 8 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社

担当理事(技)池本裕生
(横浜駅周辺等担当)

都心再生部

部長(技)菊地健次
担当部長(技)村上実

都心再生課

課長(技)足立哲郎
担当課長(技)黒田崇
(都心再生担当)
担当課長(事)井波昭彦
(地域再生まちづくり担当)
担当課長(技)渡邊伸郎
担当課長(技)浦山大介
(横浜駅周辺等担当)
担当課長(技)石井高幸

担当係長(事)竹野保雄
【主担任:庶務業務】

担当係長(技)土村浩二
【主担任:野毛、伊勢佐木町、新横浜等】

担当係長(技)島田浩和
【主担任:北仲通、馬車道、山手、元町等】

担当係長(事)田中麗子
担当係長(技)岳村和範
担当係長(技)茨木隆志
担当係長(技)庄司敏雄
【主担任:新市庁舎、港町、関内駅周辺等】

担当係長(事)小谷友介
(地域再生まちづくり担当)

担当係長(事)中村正一
【主担任:エキサイトよこはま22(全般調整)】

担当係長(技)宇野澤健太郎

担当係長(技)井上俊平
【主担任:個別開発】

担当係長(技)後藤隆志
担当係長(技)石井潤
担当係長(技)菊地伸之
【主担任:基盤整備】

担当係長(消)高田大成
【主担任:組織運営、防災】
(横浜駅周辺等担当)

- 1 都心(みなとみらい21地区を除く。)、新横浜都心及び京浜臨海部(以下この条において「都心部等」という。)における横浜市地域まちづくり推進条例(平成17年2月横浜市条例第4号。以下「まちづくり条例」という。)の運用
- 2 都心部等における横浜市都市計画マスタープランの地区プランの調整
- 3 都心部等における都市計画提案制度の相談調整
- 4 都心部等における建築協定及び景観協定の活用推進
- 5 都心部等における地区計画の原案作成及び運用
- 6 都心部等における景観計画の原案作成及び運用(他の局の主管に属するものを除く。)
- 7 都心部等における横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例(平成18年2月横浜市条例第2号。以下「景観条例」という。)に係る都市景観協議地区の原案作成及び運用
- 8 都心部等における景観法(平成16年法律第110号)、景観条例又は地区計画条例第3章若しくは第5章の規定に違反する行為の調査、初期指導及び報告
- 9 都心部等における地域まちづくりに関する相談、支援等
- 10 都心部等における区役所との連携による地域まちづくりの推進及び総合調整
- 11 都心部等における市街地開発事業等(以下「都心部開発事業等」という。)の調査、計画及び進行管理(市街地整備調整課の分掌事務第2号に係るものを除く。)
- 12 都心部開発事業等の都市計画決定のための原案作成等
- 13 都心部開発事業等地区的建築行為等の制限
- 14 都心部開発事業等に係る公共施設等予定地の管理
- 15 横浜新都市センター株式会社
- 16 横浜市現市庁舎街区等活用事業審査委員会
- 17 その他都心部等における都市整備
- 18 部内他の課の主管に属しないこと

みなとみらい21推進課

課長(技)遠藤拓也
担当係長(事)柴田一彦
【主担任:庶務業務】
担当係長(技)加藤稔
【主担任:基盤整備業務】
担当係長(技)土師朝子
【主担任:計画調整業務】

- 1 みなとみらい21基本計画
- 2 みなとみらい21地区の開発の促進
- 3 みなとみらい21地区の土地利用の調整
- 4 みなとみらい21地区の街づくり協議
- 5 みなとみらい21地区の土地区画整理事業
- 6 みなとみらい21地区の都市施設の整備の推進
- 7 みなとみらい21地区に係る交通対策
- 8 みなとみらい21地区における地区計画の原案作成及び運用
- 9 みなとみらい21地区(みなとみらい21新港地区を除く。)における景観計画の原案作成及び運用(他の局の主管に属するものを除く。)
- 10 みなとみらい21地区(みなとみらい21新港地区を除く。)における景観条例に係る都市景観協議地区の原案作成及び運用
- 11 みなとみらい21地区(みなとみらい21新港地区を除く。)における景観法又は景観条例に違反する行為の調査、初期指導及び報告
- 12 一般社団法人横浜みなとみらい21
- 13 その他みなとみらい21地区における都市整備

地域まちづくり部

部長(技)嶋田稔

地域まちづくり課

課長(技)磐村信哉
担当課長(技)甲斐泰夫
【主担任:条例・支援制度、まち普請】
担当課長(技)續橋宏昭
(青葉区まちづくり担当)
<青葉区総務部
区政推進課担当課長兼務>

担当係長(事)佐藤彰
【主担任:庶務業務】

担当係長(事)武智勇人
【主担任:条例・支援制度、表彰制度】

担当係長(事)飯野哲夫
【主担任:まち普請、支援業務】

担当係長(技)岡田彬裕
担当係長(技)植竹秀樹
担当係長(技)市川幸久
担当係長(技)入江碧
【主担任:まちづくり誘導・推進業務】

担当係長(技)平野清孝
【主担任:青葉区担当業務】

<青葉区総務部区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

- 1 地域まちづくりに係る企画及び調整
- 2 まちづくり条例に係る施策の企画立案、総合調整、運用等(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 横浜市都市計画マスタープランの区プランの調整
- 4 横浜市都市計画マスタープランの地区プランの調整(他の課の主管に属するものを除く。)
- 5 都市計画提案制度の相談調整(他の課の主管に属するものを除く。)

防災まちづくり推進室
室長(技)石津 啓介

市街地整備部
部長(技)天野 友義
担当部長(技)片川 智文
(上瀬谷担当)

景観調整課
課長(事)嶋田 傑

防災まちづくり推進課
課長(技)木村 裕毅

市街地整備調整課
課長(事)鈴木 康弘

- 6 建築協定及び景観協定の活用推進(他の課の主管に属するものを除く。)
- 7 地区計画の原案作成及び運用(他の課の主管に属するものを除く。)
- 8 景観計画の原案作成及び運用(他の課の主管に属するものを除く。)
- 9 景観条例に係る都市景観協議地区の原案作成及び運用(他の課の主管に属するものを除く。)
- 10 景観法、景観条例又は地区計画条例第4章の規定に違反する行為の調査、初期指導及び報告(他の課の主管に属するものを除く。)
- 11 地域まちづくりに関する相談、支援、啓発等(他の課の主管に属するものを除く。)
- 12 区役所との連携による地域まちづくりの推進及び総合調整(他の課の主管に属するものを除く。)
- 13 横浜市地域まちづくり推進委員会
- 14 その他地域まちづくり
- 15 部内他の課の主管に属しないこと

景観調整係
係長(事)瓜田 智也
【主任:庶務業務、屋外広告物業務】
担当係長(技)石川美沙希
【主任:景観制度業務】

担当係長(事)岩崎雄二郎
【主任:庶務業務】
担当係長(技)林 未来子
【主任:企画業務】
担当係長(技)荒井 信章
担当係長(技)角地 永子
担当係長(技)金森 敬子
(エリア担当)
【主任:まちの不燃化推進業務】

担当係長(事)武富 玲子
【主任:庶務業務】
担当係長(事)三浦 武志
【主任:制度業務】
担当係長(事)中村美弥子
【主任:管理業務】
担当係長(技)岩下 篤
【主任:工事監理業務】
担当係長(技)小出 歩
【主任:設備業務】
担当係長(技)高田 剛維
【主任:金沢八景業務】
担当係長(技)田中 昌行
【主任:金沢八景業務】

- 1 景観法及び景観条例に係る施策の企画立案、総合調整、運用等
- 2 横浜市全域を対象とする景観計画の原案作成及び運用(他の局の主管に属するものを除く。)
- 3 景観法、景観条例及び地区計画条例第4章の規定の違反指導及び措置
- 4 屋外広告物
- 5 横浜市屋外広告物審議会
- 6 その他景観に係る調整

- 1 地震火災対策に係る総合的な企画、調整及び推進
- 2 地震火災対策のうち、建築物の不燃化の推進に係る事業の企画、調整及び実施(他の局及び区役所土木事務所の主管に属するものを除く。)
- 3 地震火災対策のうち、建築物の不燃化の推進に係る事業の広報及び啓発
- 4 その他地震火災対策
- 5 住宅地区改良事業(建築局住宅部市営住宅課の主管に属するものを除く。)
- 6 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成9年法律第49号)の施行

- 1 市街地開発事業等に係る事業推進施策の企画立案及び総合調整
- 2 都市再開発法(昭和44年法律第38号)に基づき個人施行者、市街地再開発組合、再開発会社等が施行する第一種市街地再開発事業及び土地区画整理法(昭和29年法律第119号)に基づき個人施行者、土地区画整理組合、区画整理会社等が施行する土地区画整理事業に係る事務
- 3 市施行(行政庁施行を含む。)の市街地開発事業地区の事業完了後の調整
- 4 保留地及び保留床の管理及び処分(開発事務所及び区画整理事務所(以下「開発事務所等」という。)の主管に属するものを除く。)
- 5 市街地開発事業に係る審査請求等の処理
- 6 土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付
- 7 土地区画整理審査会委員及び評価員の選挙又は選任
- 8 部内の公共施設等予定地の管理(他の課の主管に属するものを除く。)
- 9 租税特別措置法に基づく宅地の造成が優良な宅地の供給に寄与するものであることについての認定
- 10 横浜市都市整備基金
- 11 市街地開発事業等に係る土木工事及び建築工事の設計審査、検査及び安全管理
- 12 局所管工事に係る設計、測量等の委託業務の検査
- 13 局所管工事の設計に関する技術基準等の作成

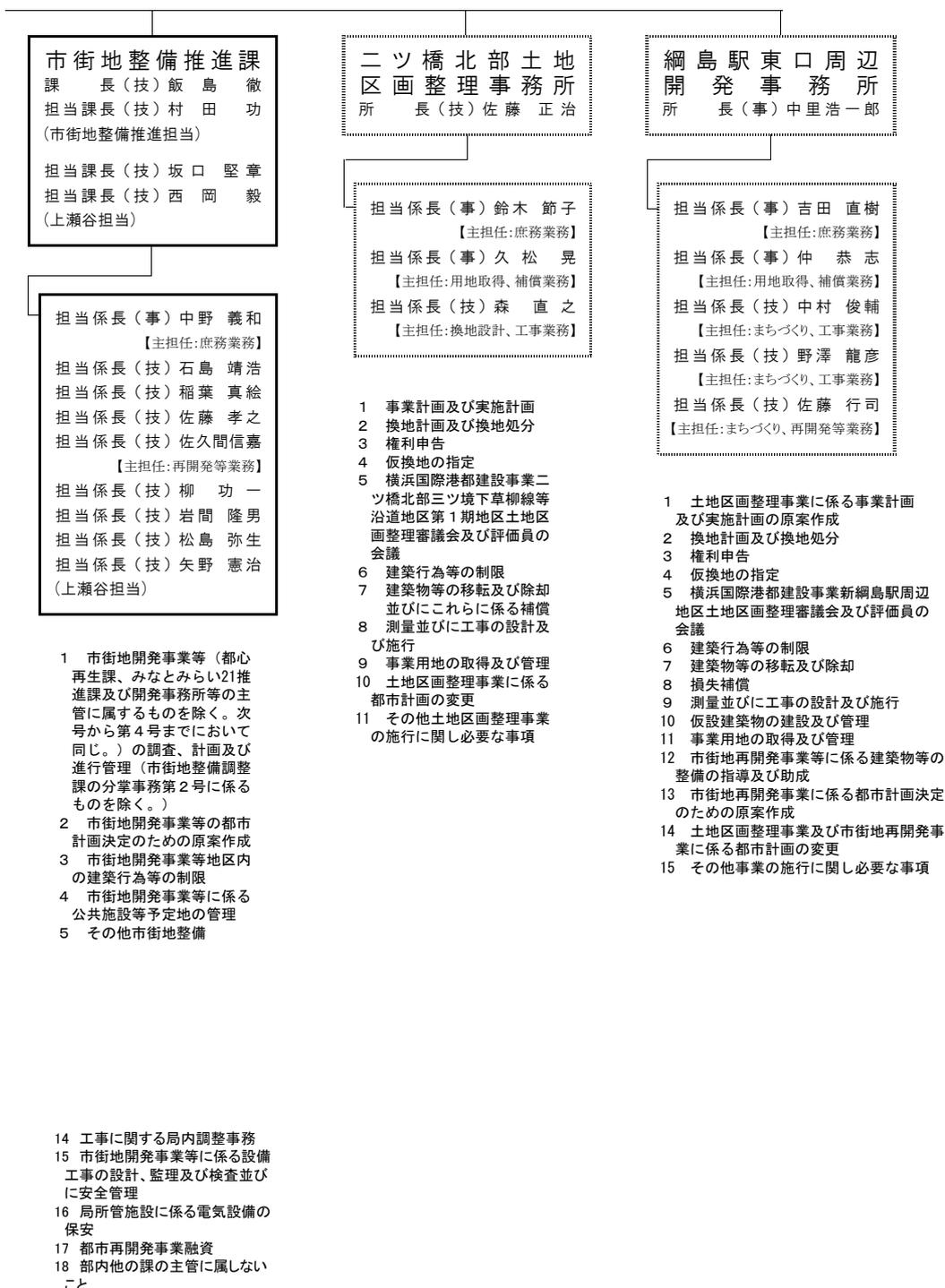
兼務による局際的な横断組織

【地域再生まちづくり担当兼務】

補 職 名	
中区総務部政推進課長	(事) 足利 有喜
中区福祉保健センター生活衛生課長	(技) 前橋 昌幸
中土木事務所副所長	(技) 梅津 彰
政策局政策部政策課担当課長	(技) 波多野 陽介
市民局市民協働推進部地域防犯支援課長	(事) 坪井 豊
文化観光局文化芸術創造都市推進部創造都市推進課長	(事) 田中 昌史
経済局政策調整部総務課長	(事) 伊藤 敏孝
資源循環局中事務所長	(事) 西村 浩
建築局企画部企画課長	(技) 曾根 進
建築局建築監察部違反対策課長	(技) 高橋 伸彰

【防災まちづくり推進課担当課長兼務】

補 職 名	
政策局政策部政策課担当課長	(技) 諏訪 直人
総務局危機管理室危機管理部防災企画課長	(事) 小澤 美奈子
環境創造局みどりアップ推進部みどりアップ推進課長	(技) 相場 崇
建築局企画部建築防災課長	(技) 加藤 暢一
建築局建築指導部建築企画課長	(技) 石井 保
道路局計画調整部事業推進課長	(技) 桐山 大介
道路局道路部維持課長	(技) 落合 潔
消防局総務部企画課長	(消) 黒岩 大輔
消防局予防部予防課長	(消) 和知 治
消防局警防部警防課担当課長	(消) 松崎 賢二
神奈川区総務部政推進課長	(事) 藤咲 貴裕
西区総務部政推進課長	(事) 村上 佳江
中区総務部政推進課長	(事) 足利 有喜
南区総務部政推進課長	(事) 黒田 美夕起
磯子区総務部政推進課長	(事) 佐藤 亜希子



令和元年度

事業概要



- 目 次 -

	ページ
○ 令和元年度 都市整備局予算について	1
○ 令和元年度 都市整備局予算 総括表	3
○ 令和元年度 予算の主な事業・取組	
都市整備局 主要事業位置図	4
【取組1】都市づくりにおける総合調整等	
◆都市づくりにおける総合調整	5
◆魅力ある都市空間の創出	6
【取組2】力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり	
◆都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり	9
◆回遊性を促す賑わいのまちづくり	16
◆新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり	17
【取組3】誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり	
◆コンパクトで活力あるまちづくり	19
◆郊外部の新たな活性化拠点に向けたまちづくり	27
◆市民とともに創り育てるまちづくり	28
【取組4】災害に強い安全で安心な都市づくり	
◆災害に強い安全で安心な都市づくり	30
【取組5】市民生活と経済活動を支える交通基盤整備	
◆市民生活と経済活動を支える交通基盤整備	31
○ 一般会計 令和元年度予算	34
○ 市街地開発事業費会計 令和元年度予算	38

令和元年度 都市整備局 運営方針

I 基本目標

「人や企業が集い躍動する都市」として将来にわたり輝き続けることができるよう、「今」と「未来」をしっかりと見据え、横浜の強みをいかしながら、都市の活力・魅力を高めるためのまちづくりや、誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりを総合的に進めます。

II 目標達成に向けた施策

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向け、
各取組を連携させ、総合的に進めます。

取組1 都市づくりにおける総合調整等

新たなステージに横浜を進めるための都市づくり

取組2

力強い経済成長と都市の魅力・活力を
高める都心部のまちづくり

取組3

誰もが住みたい・住み続けたいと
思える郊外部のまちづくり

都市づくりを支える強靱な基盤づくり

取組4

災害に強い安全で安心な
都市づくり

取組5

市民生活と経済活動を
支える交通基盤整備

III 目標達成に向けた組織運営

【都市づくりの実現に向けた取組姿勢】

- ・地域など現場に積極的に赴き、的確にニーズを把握するとともに、市民や企業、関係機関等と連携しながら未来を見据えた都市づくりを進めます。
- ・ハード整備からソフト面まで幅広い視野とコスト意識を持ち、一步先を読んで業務に取り組みます。

【チーム力を高める人材育成】

- ・ベテラン職員の技術や経験をOJTなどを通じて若手職員に着実に継承するとともに、事業を進める中で職員自らが学び、成長できるよう、組織として後押しします。
- ・多職種の職員で構成される局の特性を生かし、幅広い視点から議論を行うことで、育て合う意識を醸成し、チーム力を高め、最大限の事業効果を生み出します。

【働きやすい組織風土づくり】

- ・職員全員が積極的に情報共有やコミュニケーションを図り、風通しの良い職場をつくります。
- ・各職場でワークスタイル改革を推進し、健康でいきいきと働ける職場環境づくりに取り組みます。
- ・局全体でリスクマネジメントに取り組み、適正に事業を執行し、市民や社会の信頼、期待に応えます。

3 令和元年度の主な取組

●は、新規・拡充事業

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向けて各取組を連携させ総合的に推進

【取組1】都市づくりにおける総合調整等

都市づくりにおける総合調整

- 京浜臨海部におけるまちづくり
- ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり

魅力ある都市空間の創出

- 都市計画マスタープラン区プラン改定
- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費
- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

【取組2】力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり

- エキサイトよこはま22推進事業
- 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
- 東高島駅北地区開発事業
- みなとみらい21地区開発促進事業
- 関内・関外地区活性化推進事業
- 桜木町駅新改札口設置・前面整備事業
- 地域再生まちづくり事業

回遊性を促す賑わいのまちづくり

- 都心臨海部における新たな交通システム導入事業
- 横浜都心部コミュニティサイクル事業

新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり

- 新横浜都心部都心機能検討業務
- 新横浜駅周辺環境整備事業
- 拠点整備促進事業（新横浜駅南部地区）
- 神奈川東部方面線関連事業

【取組3】誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり

コンパクトで活力あるまちづくり

- ニツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
- 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・新綱島駅前地区
- 市街地再開発事業・拠点整備促進事業（綱島駅東口周辺地区）
- 大船駅北第二地区市街地再開発事業
- 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業
- 拠点整備促進事業
- まちづくり誘導調整事業

郊外部の新たな活性化拠点に向けたまちづくり

- 旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費

市民とともに創り育てるまちづくり

- 地域まちづくり活動への支援等
- ヨコハマ市民まち普請事業

【取組4】災害に強い安全で安心な都市づくり

災害に強い安全で安心な都市づくり

- まちの不燃化推進事業

【取組5】市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

- 神奈川東部方面線整備事業
- 鉄道計画検討調査費
- 公共交通利用促進調査費
- 総合交通調査調整費
- 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

令和元年度 都市整備局予算 総括表

《一般会計》

(単位：千円)

		令和元年度 当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	増△減額 (A) - (B)	増△減率 (%)
11款	都市整備費	19,595,178	18,593,457	1,001,721	5.4
	1項 都市整備費	19,595,178	18,593,457	1,001,721	5.4
17款	諸支出金	4,719,607	8,915,300	△4,195,693	△47.1
	1項 特別会計繰出金	4,719,607	8,915,300	△4,195,693	△47.1
合 計		24,314,785	27,508,757	△3,193,972	△11.6
財源内訳	特定財源	12,087,352	13,009,770	△922,418	△7.1
	国県支出金	1,212,089	987,104	224,985	22.8
	市債	9,082,000	8,776,000	306,000	3.5
	その他	1,793,263	3,246,666	△1,453,403	△44.8
	一般財源	12,227,433	14,498,987	△2,271,554	△15.7
市債＋一般財源		21,309,433	23,274,987	△1,965,554	△8.4

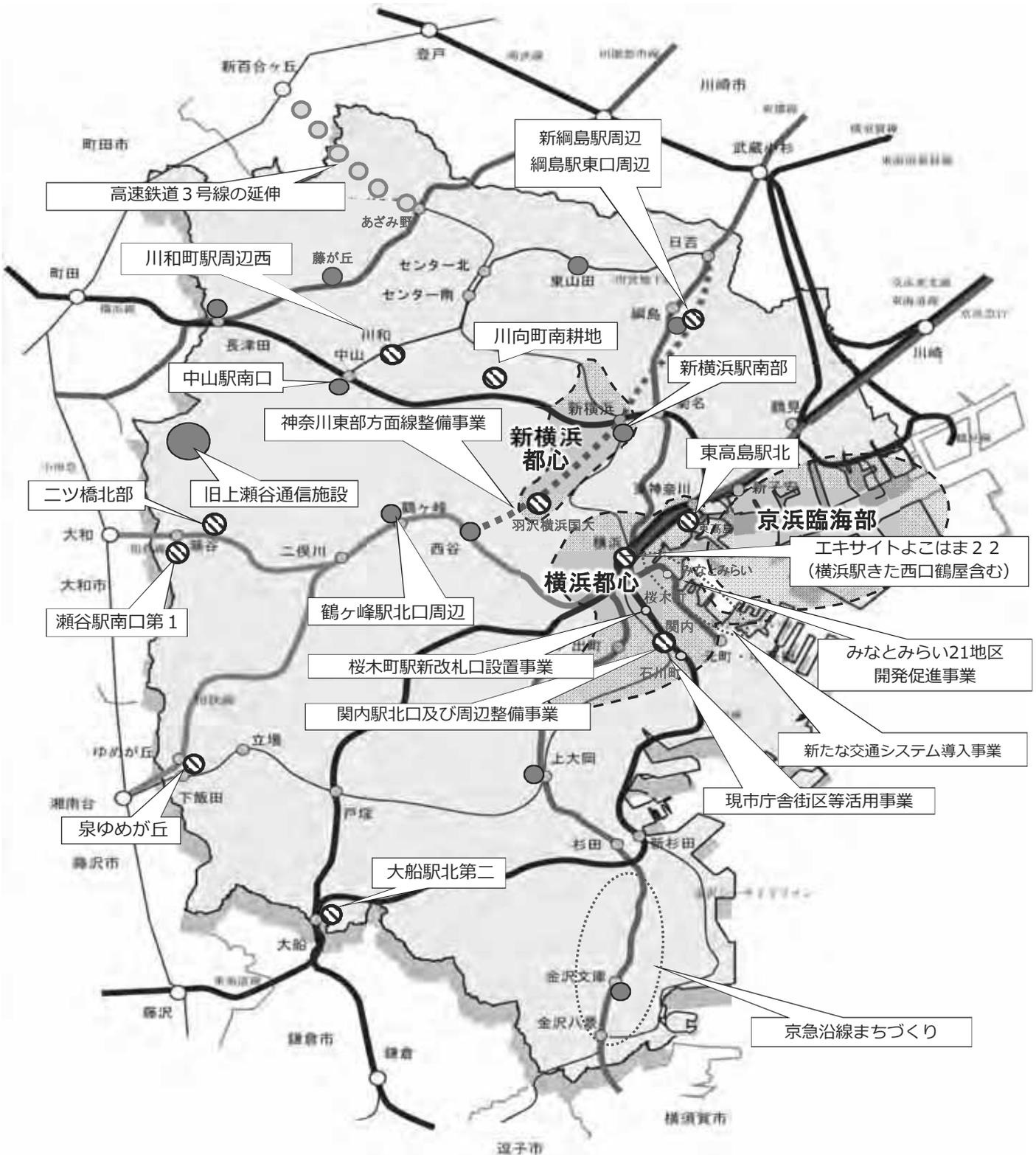
《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		令和元年度 当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	増△減額 (A) - (B)	増△減率 (%)
1款	市街地開発事業費	11,983,980	16,144,196	△4,160,216	△25.8
	1項 総務費	863,385	3,157,324	△2,293,939	△72.7
	2項 事業費	9,504,481	5,037,593	4,466,888	88.7
	3項 公債費	1,615,114	7,948,279	△6,333,165	△79.7
	4項 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計		11,983,980	16,144,196	△4,160,216	△25.8
財源内訳	特定財源	7,316,823	7,427,768	△110,945	△1.5
	国県支出金	3,832,788	1,866,858	1,965,930	105.3
	市債	3,279,000	1,705,000	1,574,000	92.3
	その他	205,035	3,855,910	△3,650,875	△94.7
	一般会計繰入金	4,667,157	8,716,428	△4,049,271	△46.5

令和元年度予算の主な事業・取組

都市整備局 主要事業位置図



【凡例】

⊗ 拠点整備等の事業中地区

● 拠点整備等の検討地区

【取組1】都市づくりにおける総合調整等

◆都市づくりにおける総合調整◆

(1) 都市づくり総合調整費

6,469万5千円 (⑩ 6,389万8千円)

① 都心臨海部におけるまちづくり

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に示す将来像である「人々に選ばれる都心」を実現するため、マスタープランで掲げた各地区の特性に応じた総合的なマネジメントを行っていきます。

令和元年度の主な取組として、様々な開発プロジェクトと連動しながら、来街者を呼び込みまちの賑わいづくりに寄与する新たな交通モードの導入検討を進めます。

また、都心臨海部における企業立地の動向を踏まえながら、ビジネス環境の充実や就業者の生活環境整備につながる機能集積などに向けた検討を進めます。

② 京浜臨海部におけるまちづくり

平成30年度に改定した「京浜臨海部再編整備マスタープラン」に掲げた「多様な人・モノ・地域をつなげ、新たな価値を創造・発信する産業空間」を目指すべき将来像としてまちづくりを進めます。

令和元年度の主な取組として、エリアマネジメントに向けた組織体制の構築、土地利用計画、インフラ整備計画、地域交通の強化に向けた新たな交通体系などについて検討します。



京浜臨海部

③ 郊外部におけるまちづくり

郊外部におけるまちづくりについて、平成29年度改定の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」などに基づき、横浜型のコンパクトな市街地形成に向けた検討を進めます。

令和元年度の主な取組として、規制誘導地区に指定された主要な鉄道駅周辺において、機能集積や更新を促進するためのまちづくり手法の検討を進めるとともに、保土ヶ谷駅東口周辺におけるまちづくりの取組として、県税事務所跡地の活用事業の実施に向けた検討を進めます。

④ ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり

[Wi-Fi環境整備事業及び市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査業務]

3,200万円 (⑩ 4,000万円)

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を、国内外からの来街者に横浜の魅力を実感いただく好機とし、横浜を世界に魅せるための取組を進めます。

令和元年度は、情報提供の面から来街者に快適な滞在環境を提供するため、「広告付案内サイン・公衆無線LAN整備事業」を公民連携事業で実施し、ラグビーワールドカップ2019の開催までに広告付案内サイン150基、公衆無線LAN60基を目標に整備します。

また、広告が制限されているエリアについては、本市として公衆無線LANの運用を行います。



広告付案内サイン

(2) 都市計画マスタープラン区プラン改定

530万円 (30 760万円)

都市計画マスタープラン全体構想の改定を踏まえ、地域別構想である区プランについて、令和元年度までに18区すべての区プランを改定します。

都市整備局は、改定主体である区が、上位計画や他の分野別計画との整合を図り、将来のまちづくりの方針として検討を進められるよう、技術的な支援や情報提供のほか、関係部署との連携における調整役を担います。

<改定予定>

区名(4区)	改定目標
鶴見区・中区・港南区・栄区	令和元年度

<改定済>

平成26年度：緑区、港北区

平成27年度：都筑区

平成28年度：西区、泉区、瀬谷区

平成29年度：磯子区、金沢区、青葉区、戸塚区

平成30年度：神奈川区、南区、保土ケ谷区、旭区

◆魅力ある都市空間の創出◆

(3) 歴史的景観保全事業

4,759万9千円 (30 5,499万9千円)

横浜らしさを形づくっている西洋館や古民家、土木産業遺構など歴史的建造物を保全活用し、個性と魅力あるまちづくりを進めます。

令和元年度は、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、歴史的建造物の認定・登録等を行い、認定した歴史的建造物に対し、外観保全工事等の費用助成を行います。

また、横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）を活用し、来街者が街なかの歴史的景観に対して理解を深めるための歴史的建造物のサイン設置等を行います。

【主な事業】

① 歴史的建造物保全活用助成

- ・外観保全工事 3件
- ・維持管理 33件

② 歴史を生かしたまちづくり制度の運用

- ・認定2件、登録2件
- ・広報普及（歴史セミナー等の開催）
- ・歴史的風致維持向上計画の策定にかかる基礎調査

【認定・登録の状況】（平成31年3月末現在）

登録 205件 認定 95件

【歴史的景観保全活用事業への寄附実績】

（平成31年3月末現在）

金額：131万1100円（件数：42件）



平成30年度 助成実績
（横浜指路教会）



平成30年度 広報普及実績
（歴史セミナー～いぶし銀のまちづくり）



平成30年度 広報普及実績
（歴史的建造物解説サイン）

(4) 都市デザイン行政推進費

1,809万5千円 (㊦ 1,716万1千円)

魅力と個性あふれる都市づくりを進めていくため、平成30年度に改定した景観ビジョンを活用して公共施設等における都市デザインの企画・調整や広報普及、市民や事業者の皆様との連携による魅力ある景観づくりを進めます。

また、令和元年度は、「開港5都市景観まちづくり会議」を本市で開催し、市民や市民団体による景観づくりの機運の醸成を進めます。

【主な事業】

① 都市デザイン行政推進

- 都市デザイン関連調査・都市空間演出事業
 - ・開港5都市景観まちづくり会議横浜大会の開催
 - ・公共施設や民間施設のデザインの企画・調整
 - ・公共空間活用やライトアップ等、都市空間の演出やその支援
 - ・大学等との連携による調査検討
- 都市デザインの広報普及事業
 - ・景観ビジョンを活用した市民・事業者向けの都市デザインの広報普及方法の検討



建物・道路・植栽が一体となって魅力的な景観を形成する日本大通り(景観ビジョンより)

② 横浜市都市美対策審議会の運営



金沢シーサイドライン金沢八景駅
完成イメージパース

(5) 景観形成推進事業

316万円 (㊦ 595万円)

景観法、景観条例等に基づく、主に都心部を中心とした景観制度の運用と併せて、他の地域での制度活用に向けた検討などを行います。

また、魅力ある景観づくりへの取り組みとして、第9回「横浜・人・まち・デザイン賞(まちなみ景観部門)」の表彰式を行うとともに景観教育の普及啓発などを行います。

【主な事業】

- ① 制度運用
 - ・景観計画・景観条例・都市美対策審議会付議案件の調整、制度見直しの検討、景観アドバイザーの派遣
- ② 制度企画
 - ・新たな地域における景観制度の活用に向けた検討
- ③ 広報普及
 - ・第9回横浜・人・まち・デザイン賞の表彰
 - ・小学校に対する景観教育の普及啓発



第9回横浜・人・まち・デザイン賞
表彰式(令和元年5月)



第9回横浜・人・まち・デザイン賞 まちなみ景観部門受賞作品
(たまプラーザ駅とたまプラーザテラス)

(6) 屋外広告物管理・適正化事業

6,203万9千円 (⑩ 6,287万8千円)

良好な景観をつくるため、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、広告主や市民へPRをしていきます。

また、市民の安全を確保するため、横浜市屋外広告物条例の適切な運用や、違反広告物の是正指導・除却、制度の周知などを通して、適正かつ効果的な規制及び誘導を行います。

【主な事業】

①良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組

- ・横浜サインパネル展の開催

②安全対策の強化及び法の順守のための対策

- ・未申請屋外広告物調査及び対応
- ・安全対策の周知及びまち歩き
- ・公共掲示板の撤去

③審査基準等に基づく適正かつ効果的な規制及び誘導

- ・屋外広告物許可事務等（平成29年度許可件数：2,657件）
- ・屋外広告業登録事務等（平成29年度登録数：7件 特例届出数：454件）
- ・路上違反広告物の除却（平成29年度実績：12,883件）
- ・屋外広告物審議会の開催（平成30年度開催数：2回）



商店街安全点検まち歩き
(伊勢佐木町7丁目商栄会)

【取組2】 力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

◆都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(1) エキサイトよこはま22推進事業

14億5,895万9千円 (◎ 12億4,657万5千円)

横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針として地元と共有する「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に取りまとめ、22年度から計画実現に向け、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しています。

令和元年度は、西口では、民間開発の西口開発ビル工事（JR横浜タワー（令和2年開業予定））と連携し、駅前広場の整備工事に着手するとともに、西口地下街中央通路接続工事を完了します。

東口では、民間開発及び関連する基盤整備として、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や駅前広場、デッキ等の検討を行います。

また、地区内の関連事業として、老朽化した内海川跨線人道橋の撤去工を進めるとともに、防災の取組や、地域団体等と連携したエリアマネジメント型のまちづくりを推進します。

【主な事業】

①西口の再整備

- 中央・きた西口駅前広場整備工事
- 西口地下街中央通路接続工事（令和元年度完了）
- 西口開発ビル（JR横浜タワー）工事

②東口民間開発及び関連する基盤整備

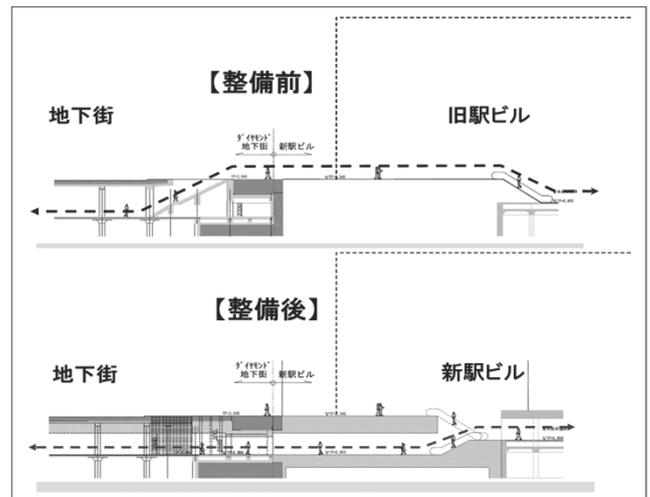
- ステーションオアシス地区の開発検討
- 駅前広場、デッキ等の基盤整備の検討

③地区内の関連事業

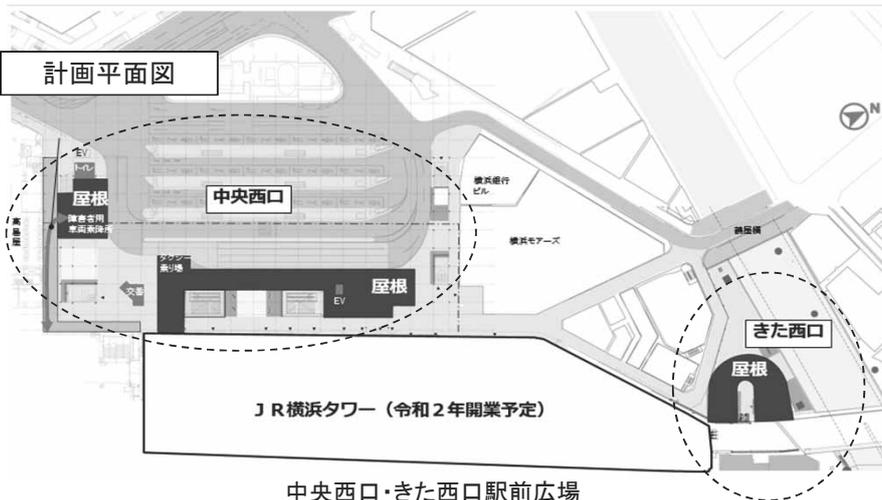
- 内海川跨線人道橋撤去



西口開発ビル（JR横浜タワー）

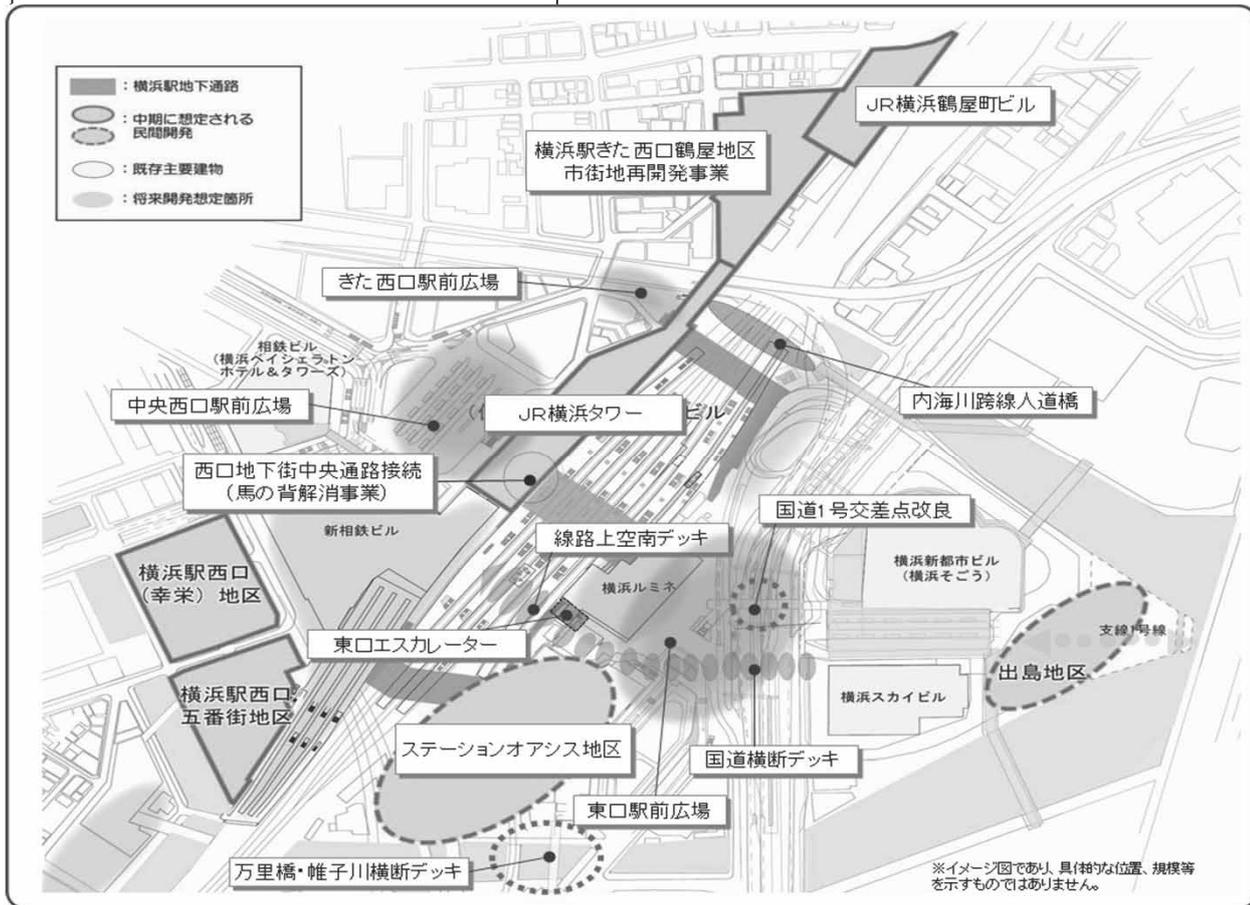


西口地下街中央通路接続工事



中央西口・きた西口駅前広場

エキサイトよこはま22 主な取組み



(2) 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業<組合施行>

3億648万円 (30 5億3,900万円)

横浜駅きた西口鶴屋地区において、国家戦略特区を活用し、グローバル企業の誘致に不可欠な都心居住促進のための国家戦略住宅を、市街地再開発事業により整備します。
令和元年度は、施設建築物工事に着手します。

完成イメージ図



【全体計画】

- 施行者 : 組合
- 施行場所 : 神奈川区鶴屋町一丁目及び二丁目の一部
- 施行面積 : 約0.8ha
- 施設概要 : 住宅、ホテル、商業、歩行者デッキ、交通広場等
- 事業期間 : 平成29年度～令和4年度

(3) 東高島駅北地区開発事業

7億4,053万8千円 (30 3億3,421万円)

東高島駅北地区において、地元と協力しながら、医療、健康、居住など、新しい都心にふさわしいまちづくりを進めます。

令和元年度は、土地区画整理事業では、建物補償や仮設工事等を進めます。埋立事業では、仮設栈橋の設置等を実施します。



【全体計画】

1 土地区画整理事業

施行者：組合

施行場所：神奈川県神奈川一丁目、
神奈川二丁目、千若町及び
星野町地内

施行面積：約7.5ha

施行期間：平成30年度～令和5年度

2 埋立事業

施行者：横浜市

施行場所：神奈川県神奈川一丁目、
神奈川二丁目及び星野町
地内

施行面積：約1.5ha

施行期間：平成29年度～令和5年度
(令和元年度～令和5年度で債務負担設定)

(4) みなとみらい21地区開発促進事業 【拡充】

11億4,650万円 (30 9億8,532万円)

※Wi-Fi環境整備事業は5ページ参照

みなとみらい21地区の開発促進に向けた調査・検討を行うとともに、先進的で質の高い都市環境及び賑わいの場を創出するための施策に取り組みます。

① 関連公共施設整備事業 【拡充】

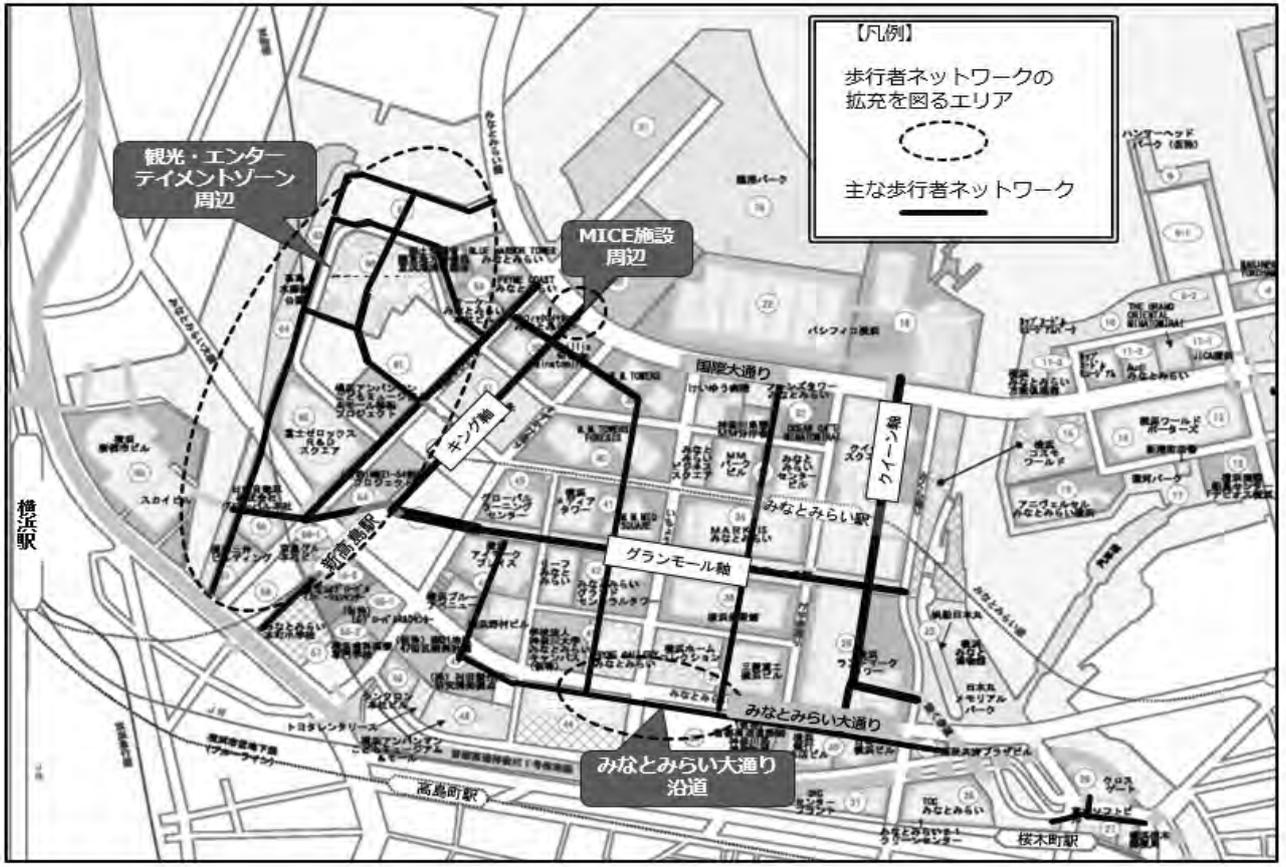
4億6,930万円 (30 3億 770万円)

令和元年度は、MICE施設周辺における臨港幹線キング軸デッキの令和2年度供用開始に向けて、引き続き整備を進めます。

また、観光・エンターテイメントゾーン周辺及び、みなとみらい大通り沿道の歩行者ネットワークの充実に向けて、デッキ等の設計を行います。



みなとみらい21地区における歩行者ネットワークの拡充



② エリアマネジメント推進事業

6億7,150万円 (30 6億7,150万円)

みなとみらい21地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るため、一般社団法人横浜みなとみらい21を実施主体として、街づくり調整・環境対策・防災対策などエリアマネジメントを推進します。

また、エリアマネジメント推進の一環として公益信託に出捐し、地区のまちづくりの拡充に活用します。

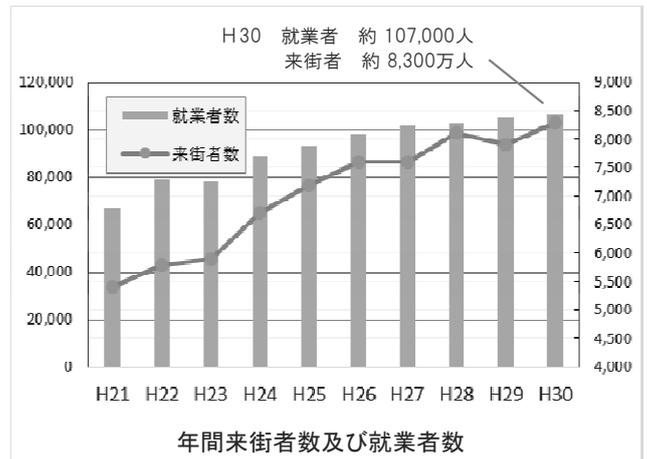


公共空間の賑わい創出
「ソカフェみなとみらい」

③ 企画調整事業

570万円 (30 612万円)

良好な開発の促進に向けた調査・検討を行います。



<みなとみらい21地区 街区開発状況>

	着工	開業等	街区	事業主体 ※○は市有地売却等による	事業名称	主用途	延床面積 (㎡)
今年度 開業	H28.10	H31.4 開業	56-2	(株)資生堂 ○	資生堂グローバルイノベーションセンター (S/PARK)	研究所	約56,000
工事中	H29.7	R1.8 竣工予定	56-1	京浜急行電鉄(株) ○	(仮称)京急グループ本社ビル	事務所(本社)等	約25,800
	H29.8	R2.2 竣工予定	54	清水建設(株) ○	横浜グランゲート	事務所等	約101,000
	H29.8	R2.3 竣工予定	20	横浜市、(株)横浜グローバルMICE ○	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業(MICE施設パシフィコ横浜ノース)	MICE施設	約47,000
	H29.9	R2.3 竣工予定	20	リゾートトラスト(株) ○	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業(ホテル施設)	ホテル	約48,000
	H29.12	R2.1 竣工予定	47	三菱地所(株)	(仮称)MM21地区47街区開発計画	事務所、音楽ホール、ホテル等	約37,000
	H29.12	R2.春 竣工予定	38	ぴあ(株)	ぴあアリーナMM	音楽アリーナ	約23,000
	H30.3	R1.7 開業予定	61 一部	日本テレビ音楽(株) (株)ACM ○	横浜アンパンマンこどもミュージアム&モール移転プロジェクト	展示場、店舗等	約14,000
	H30.5	R2.9 竣工予定	47	(株)村田製作所	村田製作所みなとみらいイノベーションセンター	研究所等	約60,000
	H30.6	R1秋 開業予定	6-1	新港ふ頭客船ターミナル(株) ○	横浜ハンマーヘッド新港ふ頭客船ターミナルインターコンチネンタルホテル	CIQ施設、ホテル、店舗等	約30,290
	H30.10	R2.11 竣工予定	43	(学)神奈川大学 ○	神奈川大学みなとみらいキャンパス	大学等	約49,800
	H31.4	R3.3 竣工予定	38	首都高速道路(株)	(仮称)首都高速道路(株)神奈川局開発計画	事務所等	約14,000
H31.4	R3年度 竣工予定	58	鹿島建設(株) 住友生命保険相互会社 三井住友海上火災保険(株) ○	横濱ゲートタワープロジェクト	事務所、店舗等	約84,000	
計画中	R1.6 予定	R3.11 竣工予定	55-1	LG Electronics Japan(株) LG Holdings Japan(株) ○	(仮称)LGグローバルR&Dセンター	研究所等	約35,800
	R1.11 予定	R4.1 竣工予定	44	積水ハウス(株)	(仮称)みなとみらい44街区計画	ホテル	約64,600
	R2.3 予定	R5.3 竣工予定	37	(同)KRF48	(仮称)みなとみらい21中央地区37街区開発計画	事務所、ホテル、店舗等	約122,000
	R2.8 予定	R5年秋 竣工予定	60・61 一部	(株)ケン・コーポレーション ○	Kアリーナプロジェクト	音楽アリーナ、ホテル、事務所等	約112,100
	R2.12 予定	R5.11 竣工予定	53	代表企業(株)大林組 ○	未定	事務所、店舗、にぎわい施設等	約183,000

街区開発進捗率 約88% (暫定利用を含めた場合 約93%) ※平成31年4月30日現在

(5) 関内・関外地区活性化推進事業 【拡充】

9億1,687万円 (30 12億9,586万6千円)

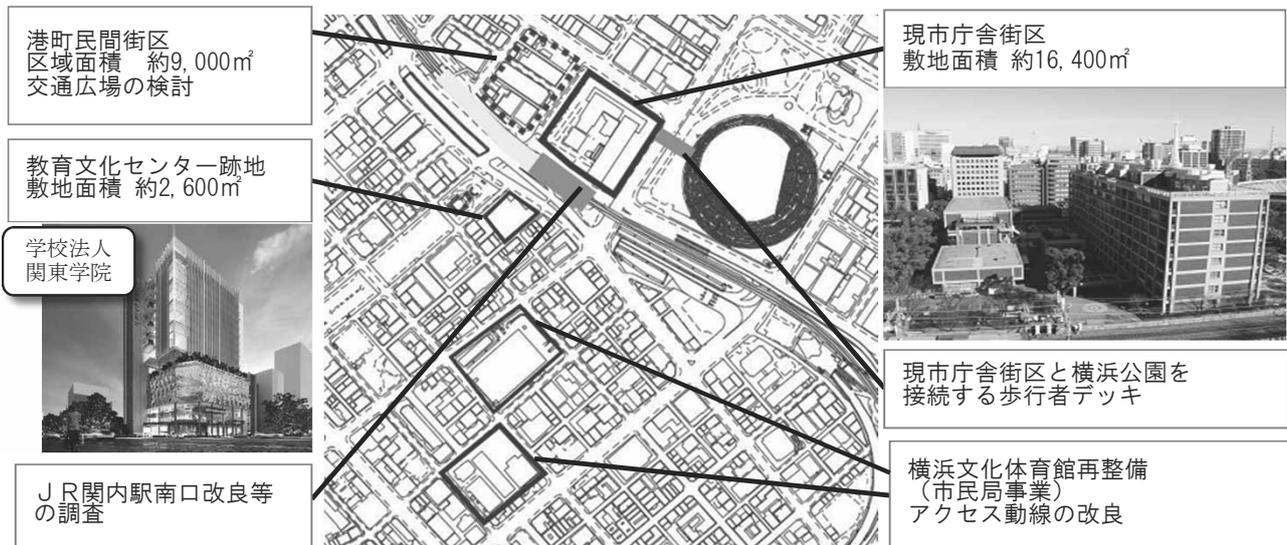
① 現市庁舎街区等活用事業 【拡充】

2億1,340万円 (30 7,700万円)

現市庁舎街区、教育文化センター跡地、港町民間街区については、市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりに向けて、平成29年3月に「現市庁舎街区等活用事業実施方針」を策定しました。この方針に基づき、「国際的な産学連携」と「観光・集客」をテーマに地区の賑わいと活性化の核づくりや、回遊性の向上などの取組を推進していきます。

令和元年度は、

- ・現市庁舎街区では、平成31年1月に事業者公募を開始しており、令和元年9月には事業予定者を決定する予定です。この事業を関内・関外地区全体の活性化へとつなげていきます。
- ・教育文化センター跡地では、平成30年3月に事業者を決定しており、令和4年の開校に向けて、事業を着実に推進します。
- ・港町民間街区では、平成30年11月に市街地再開発事業準備組合が設立され、地権者とともに再開発の実施に向けて、検討を進めます。
- ・現市庁舎街区・教育文化センター跡地・港町民間街区での開発に関連して、関内駅周辺地区のポテンシャル向上のため、以下の基盤整備等の取組を進めます。
 - 関内駅周辺地区と、山下公園や中華街など関内・関外地区の他エリアとの回遊性を高めるため、現市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキを整備します。
 - JR関内駅南口については、JR東日本と協力して、引き続き、改良等の調査を進めます。
 - 横浜文化体育館へのアクセス動線の改良や、交通広場にかかる検討、賑わい創出のための公共空間活用に取り組みます。



② 関内駅北口周辺整備事業

3億9,543万円 (30 5億8,650万円)

関内・関外地区の玄関口であるJR関内駅北口では、平成30年度に完了した駅改良事業に続き、駅周辺において駅前歩行者広場や歩道の整備を行います。



関内駅北口改良のイメージ

※本図はJR関内駅北口周辺のイメージをパース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

③ 北仲通地区再整備事業

1億2,000万円 (30 2,000万)

新市庁舎の整備、民間開発が進む北仲通地区において、地区内及び周辺地区との回遊性向上を図ります。

令和元年度は、栄本町線南北デッキの詳細設計及び交差点改良工事を進めます。



④ その他の関内・関外地区の活性化に資する取組

1億8,804万円 (30 6億1,236万6千円)

令和元年度は、海岸通ガス灯整備、(仮称)石川町栈橋の検討、水上交通社会実験、関内・関外地区活性化協議会の活動支援などに取り組みます。



ガス灯整備



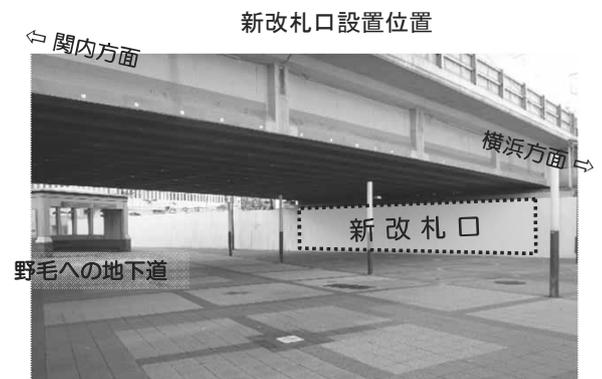
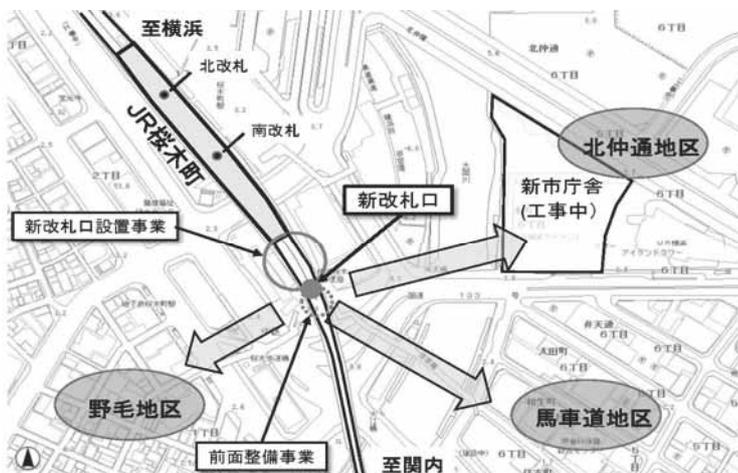
水上交通社会実験

(6) 桜木町駅新改札口設置・前面整備事業 【拡充】

5億 447万9千円 (30 1億1,100万円)

北仲通地区、野毛地区、馬車道地区など周辺地区へのアクセス強化及び回遊性の向上、駅の混雑緩和、地域の活性化等を目標に、JR東日本が桜木町駅に新改札口を設置し、令和2年度内の供用開始を目指します。また、改札口前面の歩行者空間を整備します。

令和元年度は、JR東日本による新改札口の躯体工事等を進めるとともに、前面では盤下げ及び舗装工事を行います。



(7) 地域再生まちづくり事業

1億9,138万5千円 (30) 1億8,638万5千円)

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で、文化芸術を核としたまちづくりを進め、大岡川の水辺など地域の資源を活かしながら、新たな「まち」への再生を進めます。

令和元年度は、引き続き建物の借り上げを進めるとともに、賑わい形成など新たなまちづくりの展開に向けた調査を進めます。

さらに、寿町周辺地区では、「ポートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、道路補修・清掃等環境向上に取り組みます。



警察、消防等との合同査察

◆回遊性を促す賑わいのまちづくり◆

(8) 都心臨海部における新たな交通システム導入事業 【拡充】

4億9,405万円 (30) 2億3,387万2千円)

都心臨海部において、交通局が運行主体となる連節バスを活用した「高度化バスシステム」を導入し、まちの賑わいづくりや回遊性向上を図ります。

令和2年6月頃の運行開始を目指し、元年度は、交差点改良等の走行環境の整備を実施するとともに、案内システム整備に対する補助等を行います。

名称:「BAYSIDE BLUE」
(ベイサイドブルー)

凡例

- : 横浜駅東口発(下り)
- ← : 山下ふ頭発(上り)
- : 停留所の概ねの位置
- : 横浜駅東口
- : ルート沿いで開業予定の主な施設

※ 今後、関係者との調整を進めて確定します。

令和2年時点での導入ルートと車両のイメージ

(9) 横浜都心部コミュニティサイクル事業

1,370万円 (30 3,158万5千円)

都心臨海部における利便性、回遊性を高め、地域活性化や観光振興、低炭素化に寄与する取組として、平成26年4月から本格実施し、サイクルポートの拡充や電動アシスト付自転車への変更など利便性向上を図っています。

登録者数及び利用回数ともに大幅に増加しており、利用者からは事業継続を望む声が多いことから、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、事業期間を令和3年度末まで3年間延長しました。

令和元年度も、引き続き、規模の拡大や利用者の利便性向上を図り、更なる利用の増加と普及を目指します。

【事業概要】

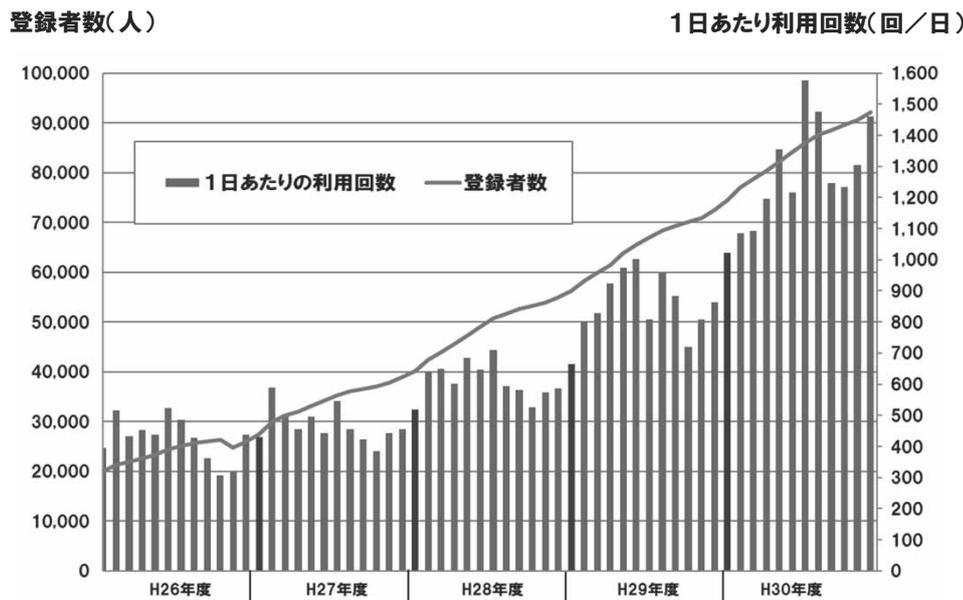
事業主体：市と事業者による協働事業
(実施主体) 横浜市
(運営主体) 株式会社ドコモ・バイクシェア

実施エリア：横浜都心臨海部
(MM21地区、関内地区等を基本とする区域)

実施規模：自転車約770台、貸出・返却拠点(ポート)81か所
(平成31年3月31日時点)



<利用状況の推移>



<利用促進ポスター>



◆新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(10) 新横浜都心部都心機能検討業務

180万円 (30 180万円)

新横浜都心部では、世界的なイベントの実施や、鉄道のインフラ整備など、環境の大きな変化を迎えることが想定されます。そのため、全国各地と直結した利便性を生かし、総合的な機能を備えた都心部としての更なる発展に向け、新横浜都心部全体のまちづくりの方向性を検討します。

令和元年度は、新横浜駅周辺地区、羽沢地区などに求められる役割を明確にするため、エリアごとの方向性を整理します。

(11) 新横浜駅周辺環境整備事業 【新規】

4,000万円

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組として、来街者をスムーズに会場へ誘導するため、主要な歩行者動線に緑化を行うとともに夜間点灯が可能な「緑化ポール」を設置します。



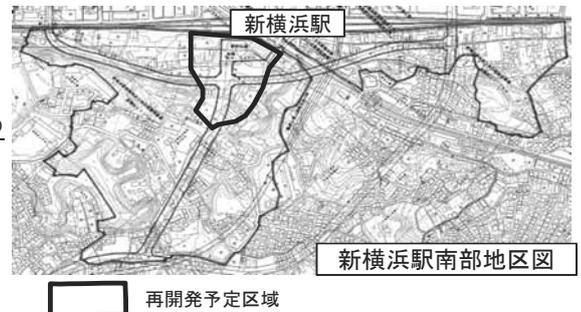
緑化ポール

(12) 新横浜駅南部地区 (拠点整備促進事業)

1,826万2千円 (30) 826万2千円)

都市機能と住環境のバランスに配慮したまちづくりに向け、平成29年度末に駅前の約3.5haを対象に再開発準備組合が設立されています。

令和元年度は、都市計画変更に向け、道路等の基盤整備の検討を進めます。



再開発予定区域

(13) 神奈川東部方面線関連事業

6,221万円 (30) 4,000万円)

神奈川東部方面線事業の整備に合わせて必要となる交通基盤整備等を行います。

令和元年度は、羽沢横浜国大駅周辺では、バス乗降場等の整備工事を実施します。

また、相鉄線西谷1号踏切の閉鎖に伴う代替ルート整備として、川島町交差点の改良を行います。



羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備概要図



(参考) 羽沢横浜国大駅駅舎外観

【取組3】 誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり

◆コンパクトで活力あるまちづくり◆

(1) ニツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業<市施行>

8億9,494万9千円 (③ 1億 615万2千円)

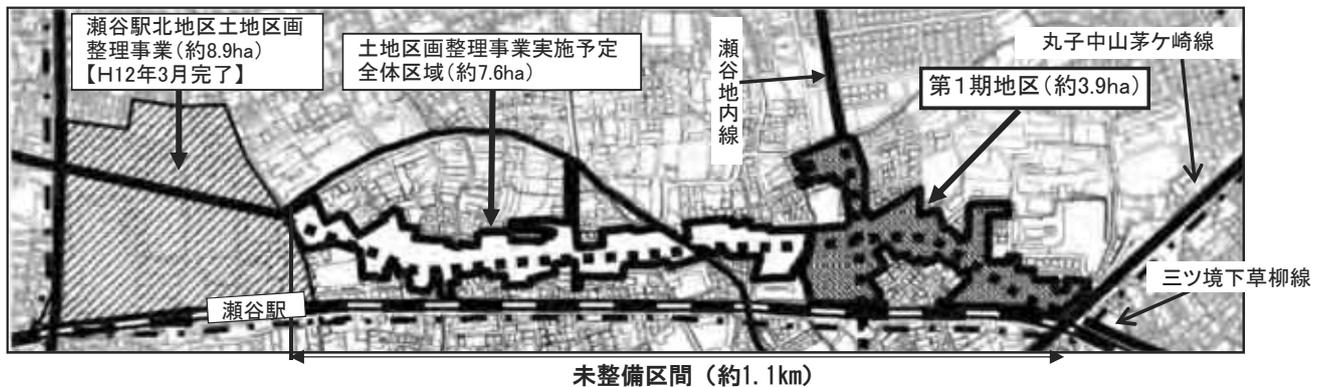
ニツ橋北部地区は、昭和33年に約172haの区域で土地区画整理事業を都市計画決定しましたが、市街化の進行を踏まえ、三ツ境下草柳線や瀬谷地内線の都市計画道路の整備を中心とした事業推進を図るため、三ツ境駅側の約3.9haを第1期地区として、事業着手しています。

令和元年度は、用地取得を進めながら、第2回仮換地指定及び建物の移転補償を行います。また、調整池等の工事を進めます。

第2期以降の地区では、引き続き地権者へのヒアリング等を進め、第1期に続く事業実施に向けた事業計画書の作成等を行います。

【第1期地区の事業概要】

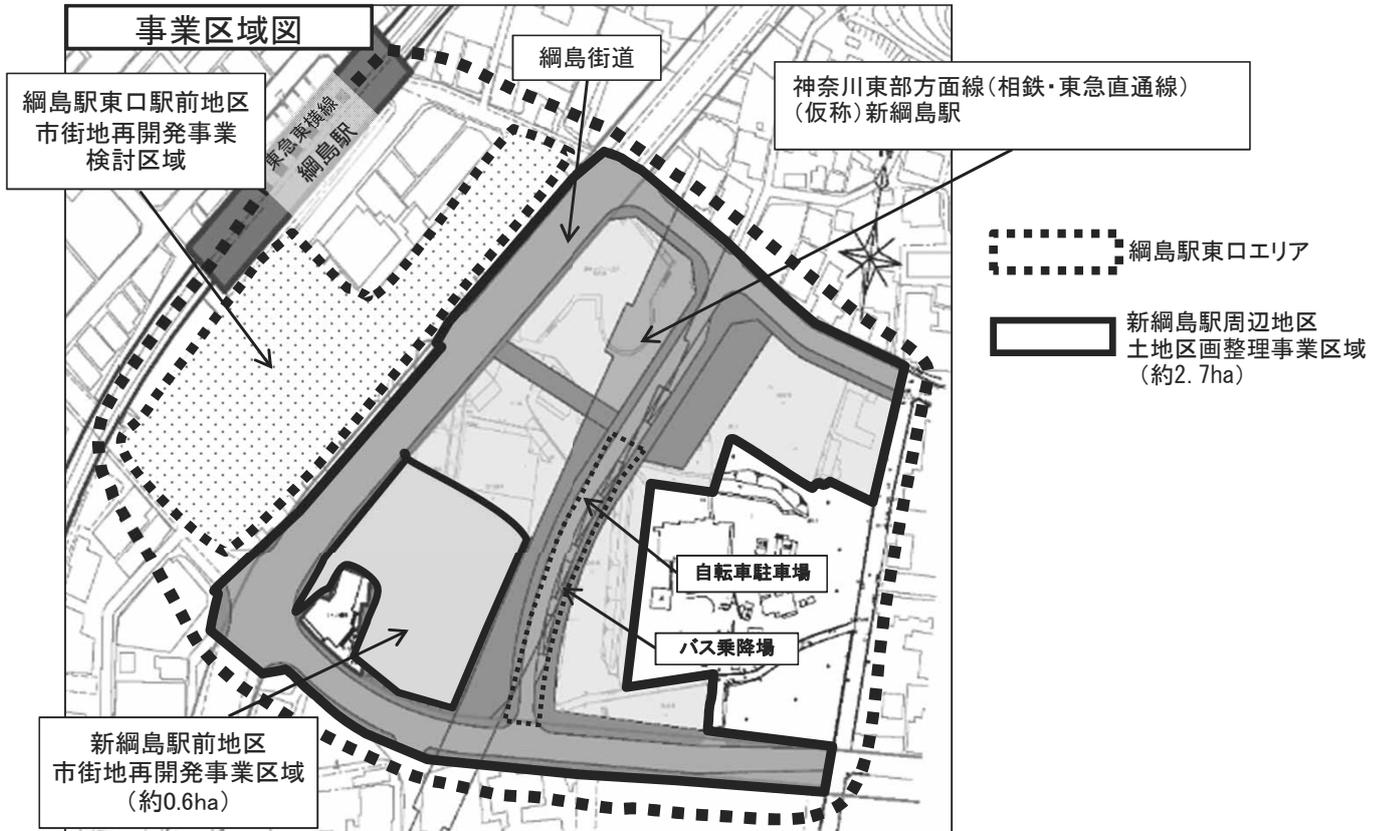
施行者	横浜市
施行面積	約 3.9ha
施行期間	平成27年度～令和3年度
事業費	約 73億円
公共施設	都市計画道路（三ツ境下草柳線、瀬谷地内線）、区画道路 等



(2) 新網島駅周辺地区整備事業 【拡充】

13億3,823万9千円 (⑩ 4億3,864万5千円)

神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の新駅が整備されることによる交通利便性向上の効果を最大限に生かし、沿線の魅力を一層高めるまちづくりを進めています。



① 新網島駅周辺地区土地区画整理事業<市施行>及び関連事業 【拡充】

13億2,185万9千円 (⑩ 3億5,832万5千円)

土地区画整理事業により、バス乗降場や網島街道等の都市計画道路を整備します。
令和元年度は、第2工区の仮換地指定に向けて、用地取得を行うとともに、自転車駐車場の設計や網島街道北側拡幅の調査に着手します。



【事業概要】

施行者	横浜市
施行面積	約2.7ha
施行期間	平成28年度～令和5年度
総事業費	約59億円
公共施設	都市計画道路、区画道路 等

② 新綱島駅前地区市街地再開発事業<組合施行>

1,058万円 (30 5,652万円)

土地区画整理事業と一体的に市街地再開発事業を進め、商業、区民文化センター及び都市型住宅などの機能集積を図ります。

令和元年度は、再開発ビルの着工に向けて、権利変換計画の作成を行います。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約0.6ha
施行期間	平成30年度～令和5年度
総事業費	約192億円
主な施設	商業施設、都市型住宅 区民文化センター 等

③ 綱島駅東口周辺地区 (拠点整備促進事業)

580万円 (30 2,380万円)

歩行者とバス・タクシーが混在している東急東横線の綱島駅東口駅前地区について、市街地再開発事業によって都市基盤施設を整備することで改善し、駅前にふさわしい都市的土地利用に転換することで、安全・安心で快適なまちづくりを進めます。

令和元年度は、市街地再開発事業の都市計画決定に向けた検討を進めるとともに、事業化への支援を行います。



現在の東口駅前の道路

【事業概要】

- ・綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業の検討支援
- ・基盤整備検討
- ・まちづくり推進検討 等

(3) 大船駅北第二地区市街地再開発事業<組合施行>

41億8,258万1千円 (30 10億2,722万3千円)

本市南部の交通ターミナルにふさわしい拠点整備を推進するため、大船駅の北側区域において市街地再開発事業を実施し、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設を再整備するとともに、商業・業務施設及び都市型住宅などの機能集積を図ります。

令和元年度は、再開発ビルの建設工事を進めるとともに、駅前広場などの都市基盤施設の工事を進めます。



【事業概要】

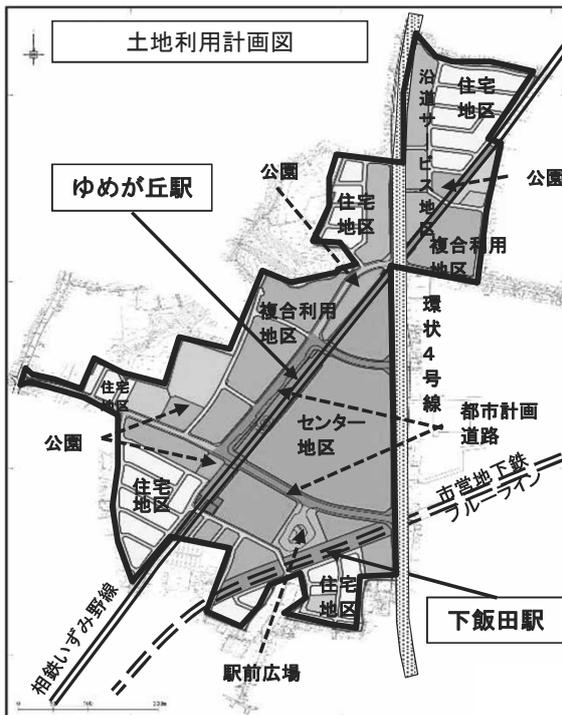
施行者	組合
施行面積	約1.7ha
施行期間	平成26年度～令和3年度
総事業費	約300億円
主な施設	商業・業務施設 都市型住宅 等
公共施設	駅前広場、公園 自転車駐車場 等

(4) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業<組合施行>

6億1,178万3千円 (30 1億8,208万9千円)

泉ゆめが丘地区は、市営地下鉄ブルーライン「下飯田駅」及び相鉄いずみ野線「ゆめが丘駅」の周辺において、交通結節点機能を生かしたまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を実施し、交通広場や駅へのアクセス道路などの都市基盤施設を整備するとともに、商業施設の集積や都市型住宅などの整備促進を図ります。

令和元年度は、建物の移転補償及び道路等の都市基盤施設の工事を進めます。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約23.9ha
施行期間	平成26年度～令和4年度
総事業費	約113億円
公共施設	駅前広場、都市計画道路 区画道路、調整池、公園 等

(5) 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業<組合施行> 【拡充】

6億2,995万4千円 (30 3億円)

瀬谷駅南口第1地区において、市街地再開発事業により駅前広場や都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、交通結節点機能の強化を図るとともに、駅前にふさわしい商業施設及び都市型住宅の集積と、地域の文化芸術活動の核となる区民文化センターを整備することにより、防災性や生活利便性の向上を図り、瀬谷駅の南北が一体となったにぎわいあるまちづくりを進めます。

令和元年度は、再開発ビルの建設工事に着手します。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約1.0ha
施行期間	平成28年度～令和3年度
総事業費	約140億円
主な施設	商業施設、都市型住宅 区民文化センター 等
公共施設	駅前広場、都市計画道路 等

(6) 拠点整備促進事業

1億6,755万2千円 (30 6,755万2千円)

駅前広場など都市基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な駅周辺において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。

このような駅周辺では、地元組織や鉄道事業者等とも連携して市街地再開発事業や土地区画整理事業を始め、様々なまちづくりの手法を活用した検討を行い、地区の特性に応じた整備水準や機能集積などを適切に見極めながら、事業の具体化を図ります。

また、駅周辺やインターチェンジ周辺など、都市的土地利用が見込まれる地域について、緑環境とのバランスを図りながら、地区の特性を生かした戦略的な土地利用の誘導・まちづくりを行います。

一方、都市計画決定後も長期間にわたり未着手となっている地区においては、駅前にふさわしい土地利用について検討を進めます。

また、事業完了地区等において、市街地開発事業の実施による整備効果の検証を行います。

● 事業化を検討している地区 ※一部再掲

〈市街地開発事業検討地区〉

新横浜駅南部地区、二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第2期地区、
綱島駅東口周辺地区、中山駅南口地区、鶴ヶ峰駅北口周辺地区、上大岡C北地区

〈事業手法等検討地区〉

藤が丘駅周辺地区、東山田駅周辺地区、長津田駅北側地区

● 戦略的な土地利用の誘導・まちづくりを行う地区

土地区画整理事業地区：川和町駅周辺西地区、川向町南耕地地区【組合施行】

● 市街地開発事業を都市計画決定しているが、事業手法等の見直しを検討している地区

金沢文庫駅東口地区

● その他

港北ニュータウン地区、戸塚駅西口第3地区

① 中山駅南口地区

中山駅南口地区では、JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。

令和元年度は、組合施行による市街地再開発事業の事業化に向け支援するとともに、基本設計などを進めます。



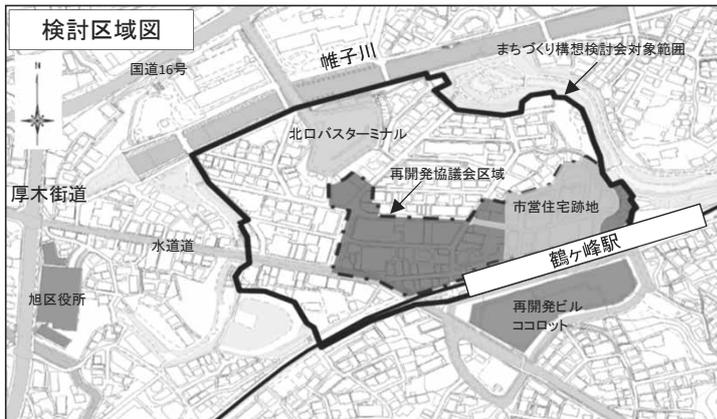
【計画概要】 (予定)

施行者	組合
施行面積	約2.8ha
主な施設	商業施設、都市型住宅 等
公共施設	駅前広場、都市計画道路 等

② 鶴ヶ峰駅北口周辺地区

鶴ヶ峰駅北口周辺地区では、次期連続立体交差事業の事業化最優先区間として「鶴ヶ峰駅周辺」区間が選定されたことにより、連続立体交差事業とも連携し、まちづくりを進めます。

令和元年度は、まちの将来像となる「まちづくり構想」に基づき、まちづくりを実現するための事業手法等を検討するとともに、関係機関協議を進めます。



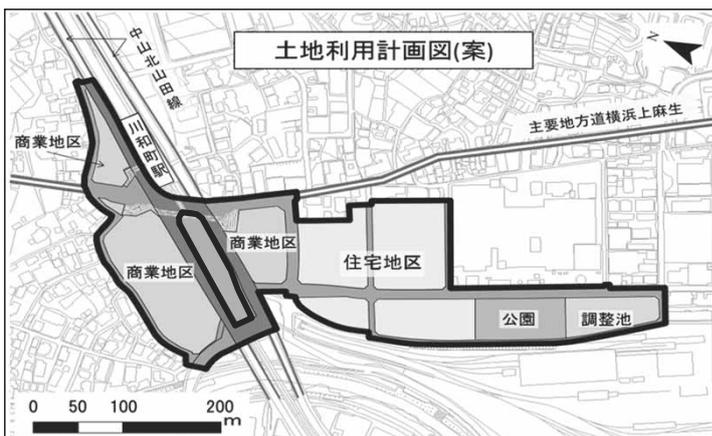
【検討概要】

検討面積	約8.0ha
権利者数	約270人（借家人除く）

③ 川和町駅周辺西地区土地区画整理事業

川和町駅周辺西地区については、良好な緑環境の保全・創造とのバランスを図りながら戦略的なまちづくりを進めるため、地権者による組合施行の土地区画整理事業を進めます。

令和元年度は、都市基盤施設の工事を進め、地区計画等の都市計画手続を行うとともに、仮換地指定を行い、順次、使用収益を開始します。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約7.3ha
施行期間	平成29年度～令和4年度
総事業費	約37億円
公共施設等	区画道路、公園、調整池 等

④ 川向町南耕地地区土地区画整理事業

港北JCT周辺の川向町南耕地地区については、グローバル化の進展につながるロジスティクス産業などの誘致・集積を図り戦略的なまちづくりを進めるため、地権者による組合施行の土地区画整理事業を進めます。

令和元年度は、都市基盤施設の工事を進めるとともに、土地利用計画に合わせた地区計画などの都市計画手続を進めます。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約18.2ha
施行期間	平成29年度～令和4年度
総事業費	約50億円
公共施設等	区画道路、公園、調整池 等

(7) まちづくり誘導調整事業

2,180万6千円 (30 1,720万7千円)

地区計画等を活用したまちづくりを誘導するとともに、主要駅周辺地区及び内陸部工業地区のまちづくり誘導策や郊外部再生に向けた施策等の検討を行い、地区の特性に応じたコンパクトな市街地形成や郊外住宅地の再生を目指します。

また、京浜急行電鉄と連携し、金沢区心部及び富岡西・能見台圏において、将来を見据えた沿線地域の魅力づくりに取り組みます。

さらに、「田園都市線駅周辺のまちづくりプラン」の内容を見直し、改定します。

■ 地区計画を活用したまちづくり誘導の事例（現在、手続き・事業が進行している地区）

① 鶴見一丁目地区(花月園競輪場跡地)



【事業概要】

事業主体	独立行政法人都市再生機構、民間(3社)
地区面積	約10.7ha(地区計画)
地区施設	道路、歩道状空地、広場、緑地等
建物用途	共同住宅等

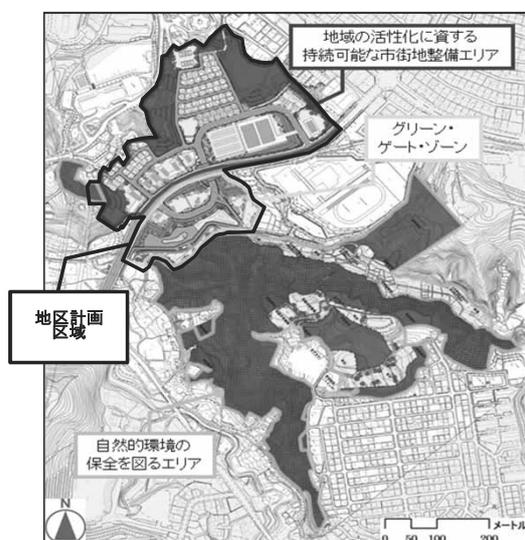
② 本郷台駅周辺地区(栄区)(国家公務員宿舎跡地)



【事業概要】

地区面積 約7.3ha (地区計画)
 地区施設 歩行者用通路等
 建物用途 共同住宅、地域貢献施設等、
 地区センター、地域ケアプラザ、
 区民活動支援センター

③ 栄上郷町猿田地区(都市計画提案)



【事業概要】

提案面積 約31.9ha
 (公園、特別緑地保全地区を含む)
 地区面積 約12.6ha (地区計画)
 地区施設 区画道路、歩行者用通路、広場等
 建物用途 商業施設、共同住宅、戸建住宅等

■ 京急沿線(横浜市南部地域) 公民連携まちづくり



【事業概要】

京浜急行電鉄(株)と横浜市で連携協定を締結
 <取組イメージ>
 ○金沢区心部
 ・まちづくり構想の策定
 ○富岡西・能見台圏
 ・生活を支えるサービスの充実、地域交通の
 確保、空き家・空き地対策等

◆ 郊外部の新たな活性化拠点に向けたまちづくり ◆

(8) 旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費 【拡充】

9億5,400万円 (30 8,312万円)

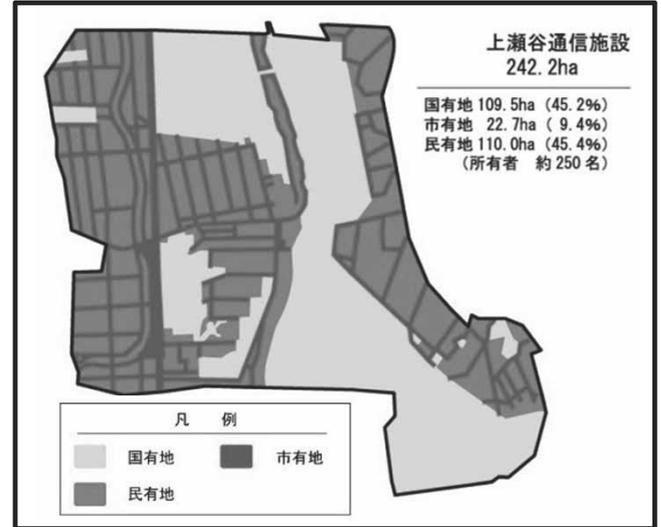
旧上瀬谷通信施設の土地利用については、約242haの広大な土地をいかし、農業振興と新たな都市的土地利用による郊外部の活性化拠点の形成を目指しています。

令和元年度は、農業振興と新たな都市的土地利用の具体化に向け、まちづくり協議会との話し合いを進めるとともに、土地利用基本計画の策定と市施行による土地区画整理事業の検討を進めます。合わせて、周辺道路や新たな交通、公園等の整備について検討を進めます。

■ 旧上瀬谷通信施設の位置



■ 旧上瀬谷通信施設の土地所有状況



■ 航空写真(H29. 12. 30現在)



【事業概要】(想定)

施行者	市施行
施行面積	約242ha
公共施設	都市計画道路、区画道路、調整池、公園 等

◆市民とともに創り育てるまちづくり◆

(9) 地域まちづくり活動への支援等

2,155万4千円 (◎) 2,488万9千円)

① 地域まちづくり活動に対する支援

市民の皆様の取組に対して、まちづくりの初動期から実施段階まで、各段階に応じたきめ細かな支援を行います。あわせて、地域まちづくりのより一層の普及啓発や地域に働きかける取組を進めます。

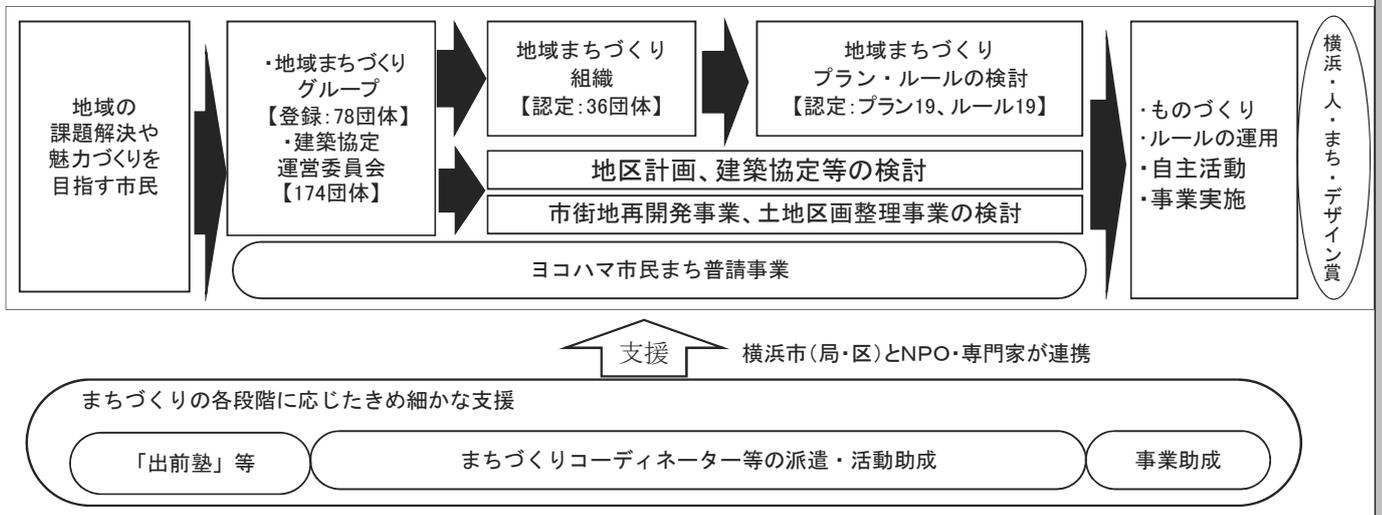
支援の対象：建築協定、地区計画、地域まちづくりプラン・ルール、駅周辺のまちづくり 等

支援の内容：出前塾、コーディネーター等の派遣、地域まちづくりに取り組む団体の活動やプランに基づく自主的な施設整備への助成、まちづくり支援団体(NPO等)の育成・活動助成 等

普及啓発：啓発パンフレット・広報誌発行、表彰、出前塾等

【市民との協働による地域まちづくりの流れ】

【下図の登録数等は31年3月31日時点の実績】



組織名 領家地区地区計画検討委員会(泉区)
概要 建築協定から地区計画等の新しいまちづくりルールへの移行の検討



地区名 桂台二丁目中地区(青葉区)
概要 建築協定による良好な住環境を守るまちづくり

② まちづくり顕彰事業

地域まちづくりに関して特に著しい功績のあった活動を、2年に一度「横浜・人・まち・デザイン賞」で表彰しています。

令和元年度は、第9回「横浜・人・まち・デザイン賞（地域まちづくり部門）」の表彰を行います。

【最近3回の実績】

表彰年度	回次	応募件数	表彰件数
H27	7	43	6
H29	8	36	6
R1	9	32	6

＜第9回(令和元年度)表彰事例＞



受賞者：市場西中町の歴史と地域のつながりを生かした防災まちづくり(鶴見区)



受賞者：魅力あるまちを次世代に引き継ぐ緑いっぱいのもちづくり(栄区)

(10) ヨコハマ市民まち普請事業

2,346万5千円 (㊿ 2,340万2千円)

本事業は、市民が主体となって行う地域の課題解決や魅力向上に役立つ施設整備への助成事業です。市民から公募した整備提案を公開コンテストで選考し、500万円を限度とする整備助成金を交付します。地域住民の皆様が主体的にまちづくりに関わることで、コミュニティの活性化も図られています。

区役所や地域ケアプラザ、区民活動支援センターなどへの事業周知に努め、多くの市民から提案がされるよう取り組んでいます。

令和元年度は、市民からの提案募集・選考及び平成30年度選考提案に対する整備費の助成を実施します。

- ・一次コンテスト、二次コンテスト等の開催
- ・一次コンテスト選考提案に対する活動費の助成
- ・平成30年度選考提案に対する施設整備費助成

【最近3か年の実績】

年度	応募件数	整備件数
H28	14	3
H29	12	3
H30	14	3

＜平成30年度整備事例＞



「百段階段」を中心とした美しが丘地区遊歩道の整備(青葉区美しが丘)



#BuildingTogether 太陽ローズハウス(青葉区荏子田)



中田のえんがわ「宮ノ前テラス」多世代交流スペース(泉区中田東)

【取組4】 災害に強い安全で安心な都市づくり

◆災害に強い安全で安心な都市づくり◆

(1) まちの不燃化推進事業 【拡充】

10億 158万9千円 (30) 9億6,416万1千円)



「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」（平成26年3月）に基づき、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」による防火規制とあわせて「建築物不燃化推進事業補助」などを行うほか、まちの避難経路沿いの危険ブロック塀除却等の補助を行います。また、防災まちづくり協議会等への支援を行うとともに、狭あい道路拡幅や広場・公園等の整備に取り組みます。

引き続き、延焼の危険性が特に高い「重点対策地域（不燃化推進地域）」などにおいて、まちの不燃化に向けた取組を総合的に推進します。

【主な事業】（A、B、Cは、事業対象地域を参照）

①建築物不燃化推進事業補助（A、C）

老朽建築物の除却費や「準耐火建築物」以上の新築費に対する補助を実施します。

②木造建築物不燃化・耐震改修事業補助（A、C）

旧耐震基準の木造建築物の不燃化・耐震改修費に対する補助を実施します。

③木造建築物安全相談事業（A、C）

木造建築物の耐火・耐震性能や擁壁などの調査・相談を行う建築士を無料で派遣します。

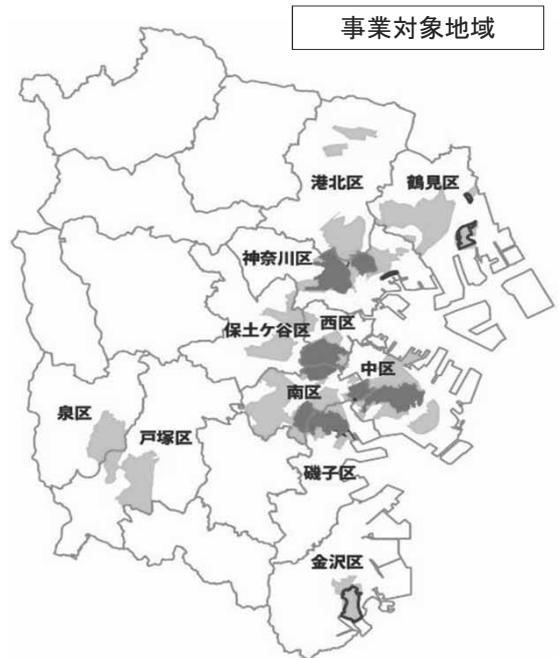
④身近なまちの防災施設整備事業補助（A、B）

自治会町内会等による避難経路、防災広場、防災設備の整備費の補助を実施します。

さらに、まちの避難経路沿いの危険なブロック塀の除却等の工事費の補助を実施します。

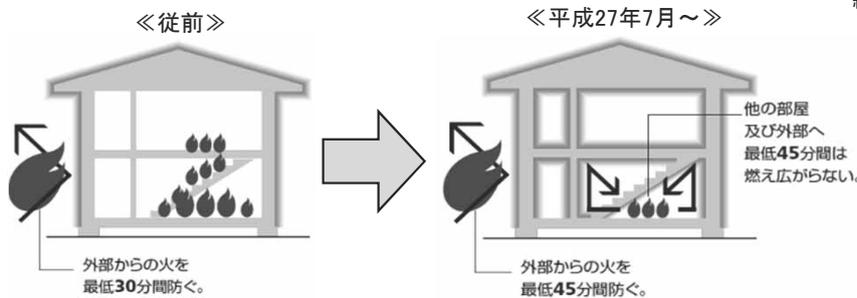
⑤狭あい道路の拡幅整備、広場・公園整備、防火水槽整備

⑥地域住民による防災まちづくり協議会等への支援



A 重点対策地域（不燃化推進地域）
 約1,140ha
 B 対策地域
 約3,960ha
 C 対策地域のうち、防災まちづくり計画策定地区※
 約180ha
 ※対策地域のうち、地域住民によるまちづくり協議会が、防災まちづくり計画を策定した地区など

不燃化推進地域における「条例に基づく防火規制」

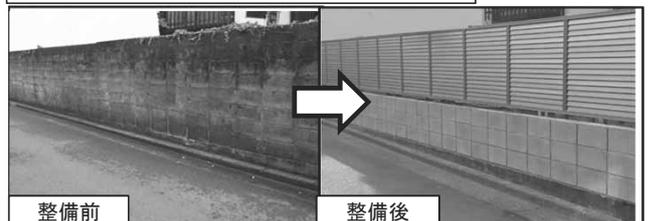


地域で取り組む防災まちづくりへの支援



狭あい道路拡幅整備

身近なまちの防災施設整備事業



危険ブロック塀の改善

【取組5】 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

◆市民生活と経済活動を支える交通基盤整備◆

(1) 神奈川東部方面線整備事業

81億4,000万円 (㊦ 81億4,000万円)

本市西部や新横浜都心を東京都心方面と直結する速達性の高い電車の運行により、利用者の利便性の向上や新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」（西谷～羽沢横浜国大間）及び「相鉄・東急直通線」（羽沢横浜国大～日吉間）を整備するものです。都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付し、事業を進めています。

「相鉄・JR直通線」の開業日が、令和元年11月30日に決定しました。東海道貨物線との接続部である横浜羽沢貨物駅構内での線路切替工事を行うとともに、開業準備を進めます。

「相鉄・東急直通線」では、4年度下期の開業に向けて、全区間で土木工事を進めます。



相鉄・JR直通線用新型車両
相模鉄道(株)12000系イメージ



神奈川東部方面線路線図

(2) 鉄道計画検討調査費

1,400万円 (㊦ 1,400万円)

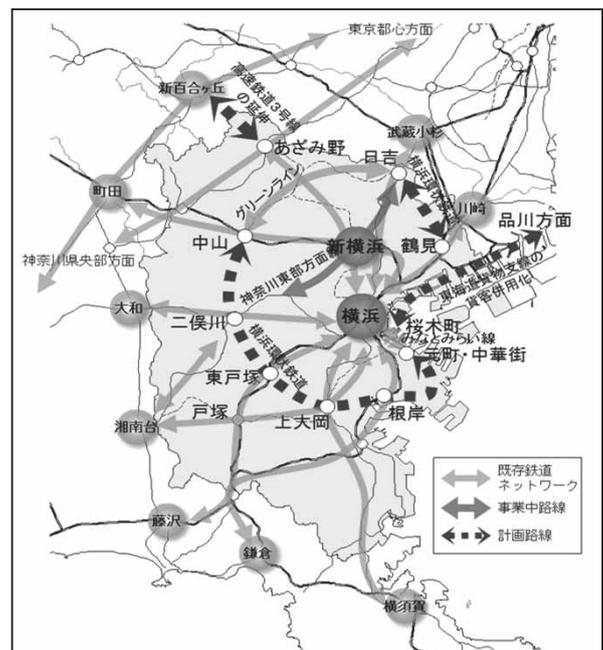
高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道、東海道貨物支線の貨客併用化等、市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するための、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

令和元年度は、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、平成31年1月の事業化判断の公表内容を踏まえて、事業の早期着手を目指します。

事業主体となる交通局と連携を図りながら、関係機関との調整を進めるとともに、関連する交通基盤等の検討を行います。

また、国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

さらに、鉄道駅における乗換利便性の向上などの課題解決や改善要望の実現に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進めます。



市内外の拠点間を結ぶ鉄道ネットワーク図

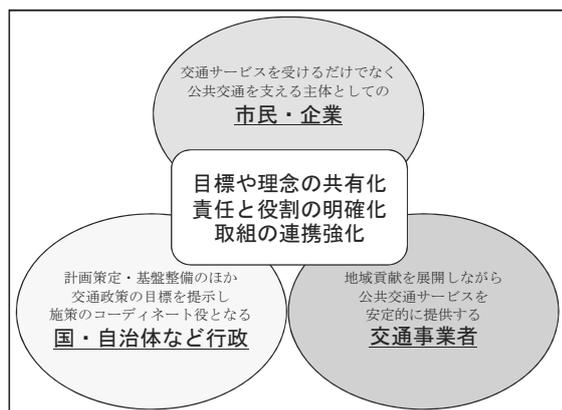
(3) 公共交通利用促進調査費

574万5千円 (30 434万5千円)

横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、学識経験者や、市民、交通事業者、交通行政から構成される交通政策推進協議会や各部会を開催し、市民や交通事業者と連携して、公共交通利用促進の取組を進めています。

令和元年度も、引き続き**差別バスマップ**、リーフレットやカレンダー等の配布や市内小・中学校での出前授業の実施などを通じて、利用促進に向けた市民への啓発に取り組みます。

また、身近で利用しやすい地域の交通サービスの実現に向けた調査検討を進めていきます。



横浜の交通政策推進体制



差別バスマップ



出前授業

(4) 総合交通調査調整費

2,635万円 (30 6,595万円)

今後の交通施策を検討する際の基礎資料を収集するため、東京都市圏における交通の実態を総合的に把握、分析するための実態調査を実施してきました。

令和元年度は、平成30年度に実施した**第6回東京都市圏パーソントリップ調査**（本体調査）の**結果分析、及び補完調査**（交通意識調査、ビッグデータの活用等）について、**国や関係自治体等と連携を図りながら実施します。**

(5) 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

1億7,257万4千円 (30) 2億1,868万9千円)

鉄道駅における市民の安全を確保し、電車運行の安定性の向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費の一部について、国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付し、整備を促進しています。

令和元年度は、J R 京浜東北線の横浜駅、東急田園都市線の青葉台駅、京急線の横浜駅と上大岡駅の4駅について、補助金を交付し使用開始を目指します。



J R 根岸線 桜木町駅
(平成30年8月10日使用開始)



東急田園都市線 あざみ野駅
(平成30年9月9日使用開始)

【補助対象駅と整備状況】

① 補助対象駅

- 1日あたりの乗降者数10万人以上の駅 (21駅)

【J R 東日本】鶴見、横浜、桜木町、関内、長津田、新横浜、菊名、東戸塚、戸塚、大船、
【東急】横浜、菊名、綱島、日吉、あざみ野、青葉台、長津田、【京急】横浜、上大岡、【相鉄】横浜、
【横浜高速】横浜

- 視覚障害者利用施設の最寄駅 (7駅)

【J R 東日本】山手、東神奈川、大口、【東急】妙蓮寺、【京急】仲木戸、日ノ出町、【相鉄】二俣川

② 可動式ホーム柵の使用開始状況と整備見通し (鉄道各社の公表資料等をもとに作成)

(平成31年1月時点)

整備 鉄道事業者	使用開始			整備予定	整備見通し
	～平成29年度	平成30年度	令和元年度(予定)	令和2年度～	
J R 東日本	鶴見	東神奈川、 桜木町	横浜	関内、山手、 大船、大口、 菊名、新横浜、 長津田、 東戸塚、戸塚	令和14年度までに東京圏の主要路線330駅を整備し、うち京浜東北線、根岸線、横浜線等の120駅程度を令和7年度までに整備
東急電鉄	日吉、綱島、菊名、 妙蓮寺、横浜、 大倉山、反町、 江田、市が尾	あざみ野、 長津田、 たまプラーザ	青葉台、 白楽、東白楽、 藤が丘、田奈		令和元年度までに東横線、田園都市線の全駅を整備
京急電鉄			横浜、上大岡	仲木戸、日ノ出町	
相模鉄道	横浜		羽沢横浜国大	二俣川	令和4年度までに全駅を整備
横浜高速	横浜、みなとみらい	日本大通り	新高島、馬車道、元町・中華街		令和2年度までにみなとみらい線全駅を整備
J R 東海	新横浜 (新幹線)				

・太字は補助対象駅

・市営地下鉄ブルーライン・グリーンライン、横浜シーサイドラインは全駅整備済

一 般 会 計

令和元年度予算 総括表

(単位：千円)

		令和元年度 当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
11款 都 市 整 備 費		19,595,178	18,593,457	1,001,721	5.4
1	1項 都 市 整 備 費	19,595,178	18,593,457	1,001,721	5.4
	1目 企 画 費	2,028,454	1,897,566	130,888	6.9
	2目 都 市 交 通 費	11,196,936	10,685,566	511,370	4.8
	3目 地 域 整 備 費	6,369,788	6,010,325	359,463	6.0
17款 諸 支 出 金		4,719,607	8,915,300	△4,195,693	△47.1
1	1項 特 別 会 計 繰 出 金	4,719,607	8,915,300	△4,195,693	△47.1
	10目 市街地開発事業費会計繰出金	4,667,157	8,716,428	△4,049,271	△46.5
	18目 自動車事業会計繰出金	52,450	198,872	△146,422	△73.6
合 計		24,314,785	27,508,757	△3,193,972	△11.6
財 源 内 訳	特 定 財 源	12,087,352	13,009,770	△922,418	△7.1
	国県支出金	1,212,089	987,104	224,985	22.8
	市 債	9,082,000	8,776,000	306,000	3.5
	その他	1,793,263	3,246,666	△1,453,403	△44.8
	一 般 財 源	12,227,433	14,498,987	△2,271,554	△15.7
市債 + 一般財源		21,309,433	23,274,987	△1,965,554	△8.4

1	企画費		一般行政職員人件費、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市のデザインに関する経費等	
	本年度	2,028,454		千円
	前年度	1,897,566		
	差引	130,888		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	5,000	1 職員人件費 (一般職：229人 再任用職員：常時勤務職員 2人 短時間勤務職員3人)	1,871,555
	市 債	0	2 都市づくり総合調整費 (都心臨海部、京浜臨海部におけるまちづくりに関する検討等)	64,695
	その他	170	3 土地取引監視対策費 (国土利用計画法に基づく土地取引届出に係る審査等)	1,394
	一般財源	2,023,284	4 歴史的景観保全事業費 (歴史的建造物の保全活用への助成等)	47,599
			5 都市デザイン行政推進費 (都市デザインの関連調査、広報普及のための経費等)	18,095
			6 総合調整費等	25,116

2	都市交通費		総合的な交通政策の推進、交通基盤の整備・管理、地域交通施策の推進に関する経費	
	本年度	11,196,936		千円
	前年度	10,685,566		
	差引	511,370		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	143,400	1 横浜高速鉄道株式会社貸付金 (無利子貸付金)	850,000
	市 債	8,179,000	2 横浜高速鉄道株式会社助成費 (利子補給等)	639,688
	その他	130,720	3 都心臨海部における新たな交通システム導入事業費 (走行環境確保に向けた道路整備工事等)	441,600
	一般財源	2,743,816	4 東横線跡地整備事業費 (遊歩道維持管理)	7,300
			5 神奈川東部方面線整備事業費 (事業費に対する補助金)	8,140,000
			6 神奈川東部方面線関連事業費 (羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備等)	62,210
			7 鉄道計画検討調査費 (交通政策審議会答申路線の検討等)	14,000
			8 都市施設等管理費 (横浜駅きた通路・みなみ通路、新横浜駅交通広場等管理費)	318,881
			9 公共交通利用促進調査費 (公共交通利用促進施策の推進等)	5,745
			10 横浜都心部コミュニティサイクル事業費 (コミュニティサイクル事業の実施)	13,700
			11 総合交通調査調整費 (東京都市圏パーソントリップ調査等)	26,350
			12 駐車場対策費 (駐車場案内システム中央装置管理運営、公共駐車場管理運営補助等)	46,710
			13 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業費 (鉄道駅におけるホーム柵の整備促進)	172,574
			14 桜木町駅新改札口設置事業費 (事業費に対する負担金)	454,119
			15 都市交通基盤整備基金積立金等	4,059

3	地域整備費		市民のまちづくり活動の支援に関する経費、市域各地区の整備等に関する経費	
	本年度	6,369,788	1 地域まちづくり推進事業費 (地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業の実施等)	千円 40,451
	前年度	6,010,325	2 まちづくり誘導調整事業費 (地区計画を活用したまちづくり誘導、都市計画マスタープラン地域別構想の改定等)	27,106
	差引	359,463	3 まちの不燃化推進事業費 (まちの不燃化を推進する建替・除却促進、狭あい道路の拡幅整備、危険ブロック塀改善、防災まちづくり協議会支援等)	1,001,589
本年度の財源内訳	国 県支出金	1,063,689	4 旧上瀬谷通信施設地区関連事業化検討費 (道路計画、新たな交通等検討)	253,200
	市 債	903,000	5 拠点整備促進費 (拠点整備に向けた事業化の検討等)	167,552
	その他	1,646,373	新横浜駅南部地区、二ツ橋北部2期地区、綱島駅東口周辺地区 中山駅南口地区、鶴ヶ峰駅北口地区、上大岡C北地区、 藤が丘駅周辺地区、東山田駅周辺地区、長津田駅北側地区、 川和町駅周辺西地区、川向町南耕地地区、金沢文庫駅東口地区、 港北ニュータウン地区、戸塚駅西口第3地区	
	一般財源	2,756,726	6 区内・区外地区活性化推進事業費 (現市庁舎街区事業予定者決定、歩行者デッキ整備、JR 区内駅南口改良等調査、区内駅北口及び周辺整備等)	967,230
			7 エキサイトよこはま22推進事業費 (西口駅ビル開発と連携した基盤整備、東口ステーションオアシス開発及び関連する基盤整備)	1,458,959
			8 ヨコハマポートサイド地区整備事業費 (C4街区借地料の都市整備基金への積立等)	92,780
			9 地域再生まちづくり事業費 (初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備)	191,385
			10 区内・区外地区等まちづくり事業費 (北仲動線強化(野毛地区)工事等)	210,959
			11 新横浜都心部都心機能検討業務費 (まちづくり方向性検討)	1,800
			12 新横浜駅周辺環境整備事業費 (緑化・誘導灯の整備)	40,000
			13 みなとみらい21関連公共施設整備事業費 (地区内歩行者ネットワーク環境整備等)	469,300
			14 みなとみらい21エリアマネジメント推進事業費 (エリアマネジメント活動への助成、公益信託の設定)	671,500
			15 みなとみらい21企画調整事業費 (開発事業調整、来街者動態調査等)	5,700
			16 みなとみらい21地区施設管理事業費 (クイーンモール管理運営等)	471,844
			17 みなとみらい21事業推進費 (広報事業等)	6,781
			18 景観形成推進事業費 (景観形成に関する制度運用・普及等)	3,160
			19 屋外広告物管理・適正化事業費 (屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等)	62,039
			20 地域施設管理費等	226,453

4	市街地開発事業費 会計繰出金								
	本年度	4,667,157	1 総務費繰出金						千円 664,936
	前年度	8,716,428	2 事業費繰出金						2,386,108
	差 引	△4,049,271	3 公債費繰出金						1,615,114
			4 予備費繰出金						999
本年度の 財源内訳	国 県 支出金	0							
	市 債	0							
	その他	0							
	一般財源	4,667,157							

5	自動車事業 会計繰出金 (都心臨海部における新たな 交通システム導入関連)								
	本年度	52,450	連節バス導入事業費補助金						千円 52,450
	前年度	198,872							
	差 引	△146,422							
	本年度の 財源内訳								
	国 県 支出金	0							
	市 債	0							
	その他	16,000							
	一般財源	36,450							

市街地開発事業費会計

令和元年度予算 総括表

(単位：千円)

		令和元年度 当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	増△減額 (A) - (B)	増△減率 (%)
1 款 市 街 地 開 発 事 業 費		11,983,980	16,144,196	△4,160,216	△25.8
財 源 内 訳	1 項 総 務 費	863,385	3,157,324	△2,293,939	△72.7
	1 目 市 街 地 開 発 総 務 費	664,502	660,501	4,001	0.6
	2 目 都 市 整 備 基 金 費	198,883	2,496,823	△2,297,940	△92.0
	2 項 事 業 費	9,504,481	5,037,593	4,466,888	88.7
	1 目 金 沢 八 景 駅 東 口 地 区 事 業 費	101,957	1,742,910	△1,640,953	△94.2
	2 目 ニ ツ 橋 北 部 第 1 期 地 区 事 業 費	894,949	106,152	788,797	743.1
	3 目 新 綱 島 駅 周 辺 地 区 事 業 費	1,332,439	414,845	917,594	221.2
	4 目 旧 上 瀬 谷 通 信 施 設 地 区 事 業 費	700,800	83,120	617,680	743.1
	5 目 東 高 島 駅 北 地 区 事 業 費	740,538	334,210	406,328	121.6
	6 目 横 浜 駅 きた 西 口 鶴 屋 地 区 事 業 費	306,480	539,000	△232,520	△43.1
	7 目 大 船 駅 北 第 二 地 区 事 業 費	4,182,581	1,027,223	3,155,358	307.2
	8 目 泉 ゆ め が 丘 地 区 事 業 費	611,783	182,089	429,694	236.0
	9 目 瀬 谷 駅 南 口 第 1 地 区 事 業 費	629,954	300,000	329,954	110.0
	10 目 東 神 奈 川 一 丁 目 地 区 事 業 費	3,000	305,344	△302,344	△99.0
	- (二 俣 川 駅 南 口 地 区 事 業 費)	0	2,700	△2,700	△100.0
3 項 公 債 費	1,615,114	7,948,279	△6,333,165	△79.7	
1 目 元 金	1,322,062	7,627,942	△6,305,880	△82.7	
2 目 利 子	287,301	295,633	△8,332	△2.8	
3 目 公 債 諸 費	5,751	24,704	△18,953	△76.7	
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
合 計		11,983,980	16,144,196	△4,160,216	△25.8
財 源 内 訳	特 定 財 源	7,316,823	7,427,768	△110,945	△1.5
	国 県 支 出 金	3,832,788	1,866,858	1,965,930	-
	市 債	3,279,000	1,705,000	1,574,000	-
	そ の 他	205,035	3,855,910	△3,650,875	△94.7
	一 般 会 計 繰 入 金 (一 般 財 源)	4,667,157	8,716,428	△4,049,271	△46.5

※令和元年度から、これまで一般会計で計上していた組合施行における市街地再開発事業及び
土地区画整理事業、それに関連する事業について、市街地開発事業費会計で経理
※平成30年度予算額は、令和元年度予算額に合わせ一般会計から市街地開発事業費会計に組換え

1	市街地開発総務費		市街地開発事業にかゝる一般行政職員人件費、事務費	
	本年度	664,502		千円
	前年度	660,501	1 職員人件費 (一般職：75人)	654,686
	差 引	4,001	2 市街地整備調整管理費	6,066
			3 市街地整備推進管理費	3,750
本年度の財源内訳	国 県支出金	0		
	市 債	0		
	その他	16		
	一般会計繰入金	664,486		

2	都市整備基金費		市街地開発事業の促進等を目的とする都市整備基金に、運用益等を積み立てます。	
	本年度	198,883	1 都市整備基金積立金	千円 72,486
	前年度	2,496,823	2 消費税納付等	126,397
	差 引	△2,297,940		
本年度の財源内訳	国 県支出金	0		
	市 債	0		
	その他	198,433		
	一般会計繰入金	450		

3	金 沢 八 景 駅 東 口 地 区 事 業 費		金沢八景駅東口地区土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金の交付・徴収事務や道路移管業務等を行います。	
	本年度	101,957	1 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費 (道路移管協議資料作成費等)	千円 24,057
	前年度	1,742,910	2 金沢八景駅周辺整備事業費 (鉄道駅総合改善事業費等)	77,900
	差 引	△1,640,953		
本年度の財源内訳	国 県支出金	0		
	市 債	0		
	その他	4,057		
	一般会計繰入金	97,900		

4	二ツ橋北部第1期地区事業費		都市計画道路三ツ境下草柳線を中心とした都市計画道路と沿道の一体的整備に向け、市施行の土地区画整理事業を実施し、自動車交通の利便性を高めるとともに、安全な歩行者動線を確保します。全体の事業予定区域約7.6haのうち、三ツ境駅側の約3.9haを第1期地区として、事業を実施します。	
	本年度	894,949		1 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区 土地区画整理事業費 (用地取得、建物移転補償、調整池工事等)
	前年度	106,152		
	差引	788,797		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	406,342		
	市 債	448,000		
	その他	28		
	一般会計 繰入金	40,579		

千円
894,949

5	新綱島駅周辺地区事業費		東急新横浜線の新駅が整備されることによる交通利便性向上の効果を最大限に生かし、沿線の魅力を一層高めるまちづくりを進めるため、土地区画整理事業によりバス乗降場や綱島街道等の都市計画道路を整備するとともに、土地区画整理事業と一体的に市街地再開発事業を進めます。	
	本年度	1,332,439		1 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業費 (用地取得等)
	前年度	414,845		
	差引	917,594		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	373,754		
	市 債	359,000		
	その他	2,500		
	一般会計 繰入金	597,185		

千円
1,096,859
225,000
10,580

6	旧上瀬谷通信施設地区事業費		旧上瀬谷通信施設の土地利用については、約242haの広大な土地をいかし、農業振興と新たな都市的土地利用による郊外部の活性化拠点の形成を目指すため、本地区全体で市施行による土地区画整理事業の実施を前提とした検討を進めます。	
	本年度	700,800		1 旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費 (土地利用基本計画策定、測量等)
	前年度	83,120		
	差引	617,680		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	90,000		
	市 債	0		
	その他	0		
	一般会計 繰入金	610,800		

千円
700,800

7	東高島駅北地区事業費	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業と本市の埋立事業を一体的に行い、面的整備を実施するとともに、国際都市横浜の業務機能等を支える新たな拠点づくりを推進するため、医療・福祉施設、国際交流施設、生活利便施設、都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成を図ります。	
	本年度	740,538	
	前年度	334,210	
	差引	406,328	
本年度の財源内訳	国県支出金	224,014	
	市債	223,000	
	その他	0	
	一般会計繰入金	293,524	
			1 東高島駅北地区土地区画整理事業費 (建物移転補償費等) 千円 453,538
			2 東高島駅北地区埋立事業費 (仮設栈橋設置費等) 287,000

8	横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	横浜駅きた西口鶴屋地区において、国家戦略特区を活用し、グローバル企業の誘致に不可欠な都心居住促進のための国家戦略住宅を市街地再開発事業により整備します。	
	本年度	306,480	
	前年度	539,000	
	差引	△232,520	
本年度の財源内訳	国県支出金	153,240	
	市債	153,000	
	その他	0	
	一般会計繰入金	240	
			1 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事等) 千円 306,480

9	大船駅北第二地区事業費	本市南部の交通ターミナルにふさわしい拠点整備を推進するため、大船駅の北側区域において市街地再開発事業を実施し、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設を再整備するとともに、商業・業務施設及び都市型住宅などの機能集積を図ります。	
	本年度	4,182,581	
	前年度	1,027,223	
	差引	3,155,358	
本年度の財源内訳	国県支出金	1,922,017	
	市債	1,528,000	
	その他	0	
	一般会計繰入金	732,564	
			1 大船駅北第二地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事、都市基盤施設工事等) 千円 4,182,581

10	泉ゆめが丘地区費	市営地下鉄ブルーライン「下飯田駅」及び相鉄いずみ野線「ゆめが丘駅」の周辺において、交通結節点機能を生かしたまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を実施し、交通広場や駅へのアクセス道路などの都市基盤施設を整備し、商業施設の集積や都市型住宅などの整備促進を図ります。	
	本年度	611,783	
	前年度	182,089	
	差引	429,694	
本年度の財源内訳	国県支出金	335,000	
	市債	275,000	
	その他	0	
	一般会計繰入金	1,783	
		1 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業費 (建物移転補償、都市基盤施設工事等)	千円 611,783

11	瀬谷駅南口第1地区費	市街地再開発事業により駅前広場や都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、交通結節点機能の強化を図るとともに、駅前にふさわしい商業施設及び都市型住宅の集積と、地域の文化芸術活動の核となる区民文化センターを整備することにより、防災性や生活利便性の向上を図り、瀬谷駅の南北が一体となったにぎわいあるまちづくりを進めます。	
	本年度	629,954	
	前年度	300,000	
	差引	329,954	
本年度の財源内訳	国県支出金	328,421	
	市債	293,000	
	その他	0	
	一般会計繰入金	8,533	
		1 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事等)	千円 629,954

12	東神奈川一丁目地区費	東神奈川一丁目地区において市街地再開発事業を実施することにより、防災性の向上や土地の高度利用による都市機能の集積、基盤施設の改善等を図り、地域の拠点にふさわしいまちづくりを進めます。	
	本年度	3,000	
	前年度	305,344	
	差引	△302,344	
本年度の財源内訳	国県支出金	0	
	市債	0	
	その他	0	
	一般会計繰入金	3,000	
		1 東神奈川一丁目地区市街地再開発事業費 (事後評価調査)	千円 3,000

13	公債費・予備費		市街地開発事業に係る市債償還金を、市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰り出します。
	本年度	1,616,114	
	前年度	7,949,279	
	差 引	△6,333,165	
本年度の財源内訳	国 県 支出金	0	
	市 債	0	
	その他	1	
	一般会計 繰 入 金	1,616,113	
			千円
		1 元金	1,322,062
		2 利子	287,301
		3 公債諸費	5,751
		4 予備費	1,000